2021年（令和3年）
12月25日
土曜日
クリスマス

朝日新聞

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	6	9	12	15	18	21(時)		
東京	曇	曇	晴	曇	曇	30	13	5
横浜	曇	曇	晴	曇	曇	20	12	5
千葉	曇	曇	晴	曇	曇	30	12	5
さいたま	曇	晴	晴	晴	晴	20	12	3
水戸	曇	晴	曇	曇	曇	20	10	0
宇都宮	晴	曇	晴	晴	晴	10	11	1
前橋	晴	晴	晴	晴	晴	10	11	4
甲府	晴	晴	晴	晴	晴	10	14	2
静岡	曇	晴	晴	晴	晴	10	16	6
札幌	晴	晴	晴	晴	晴	30	-4	-8
仙台	晴	晴	曇	晴	曇	20	4	-1
名古屋	曇	晴	晴	晴	晴	10	12	3
大阪	曇	曇	曇	曇	曇	30	12	5
福岡	晴	晴	晴	晴	晴	20	11	2

東京でも市中感染
首相「帰省検討 慎重に」
オミクロン株

東京都は24日、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」に、海外渡航歴がなく感染経路が不明の都内在住者が感染したと発表した。「市中感染」が都内で明らかになるのは初めて。京都府でも同日、オミクロン株の市中感染例が新たに3人判明した。岸田文雄首相は年末年始の帰省や旅行について「慎重に検討してほしい」と協力を求めた。

▼10面＝社説、35面＝不安な年末

無料検査対象に追加

都が市中感染例として発表したのは、都内のクリニックに勤務する50代の男性医師でワクチンは2回接種済みという。16日の勤務終了後に発熱した後、17日の抗原検査でコロナ陽性が判明し、ゲノム解析などを経てオミクロン株への感染が確定した。現在は無症状で、医療機関に入院しているという。

男性の濃厚接触者は勤務先の職員3人と同居家族2人の計5人とされたが、いずれも症状はなく、PCR検査でも陰性を確認。今後、経過観察を続ける。男性は診療中にフェースガードなどを着用していたとい い、クリニックの患者は濃厚接触者とされなかった。

また京都府は、50代男性と、同じ職場で働く30代女性2人の計3人のオミクロン株感染を発表した。3人とも海外渡航歴はなく、2回目のワクチン接種を7～11月に終えていた。府が「市中感染」として発表済みの女性とも接点がないという。大阪府でも最初の市中感染例として22日に発表した3人の家族で、未就学の女児のオミクロン株感染が新たに確認された。

岸田首相は24日、オミクロン株の市中感染が都内で初確認されたことに触れ、「東京でも感染への不安のある方は誰でも無料で検査を受けられるようにする」と表明。年末年始の帰省や旅行については「オミクロン株の動向を踏まえ、慎重に検討してほしい。私も年末、地元である広島に帰る予定を立てていたが、取りやめる」と述べ、感染対策への協力を呼びかけた。

飲み薬 国内で承認
メルク製 20万人分 週明けから

厚生労働省は24日、新型コロナウイルスの飲み薬として開発された米メルク社の「モルヌピラビル」の国内での製造販売を特例承認した。軽症者にも使える新型コロナの飲み薬は国内初。政府は全国の指定の医療機関や薬局に20万人分を配送し、週明けに使えるようにする。胎児への影響を考慮し、妊婦への使用は認められない。

モルヌピラビルは、細胞に感染したウイルスが増えるのを抑える効果が期待できる。12時間おきに5日間、計10回服用する。対象は、18歳以上で、高齢や基礎疾患があるなど重症化リスクが高い軽症から中等症の患者。発症から5日以内で効果が期待できる。（市野塊）

▼3面＝期待と課題

膨張 107兆円予算案
コロナ予備費5兆円　税収最高見込む
閣議決定

政府が24日に閣議決定した2022年度の当初予算案は、一般会計の歳出総額が107兆5964億円と10年連続で過去最大となった。高齢化の影響で伸び続ける社会保障費や防衛費が過去最大の規模になったほか、新型コロナウイルス対応の予備費で前年度と同額の5兆円を計上するなど歳出が膨れあがった。歳入は過去最高の税収を見込むが、国債依存度は少し低下するものの、借金頼みの体質は変わっていない。

▼3面＝課題先送り、4面＝防衛費は研究開発増、9面＝暮らしは、10面＝社説

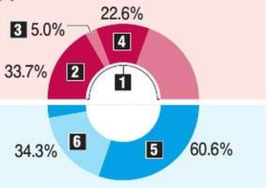
当初予算案の編成は、10月に誕生した岸田政権下では初めて。21年度当初予算と比べた歳出総額の伸びは0・9％となった。

約3分の1を占める社会保障費は診療報酬のマイナス改定などで約4400億円増にとどめたが、全体では36兆2735億円と過去最大となった。防衛費もアジアなど各地で影響力を強める中国を念頭にした防衛力の強化を進めるため、5兆3687億円と過去最大の額を計上している。

今年度、子育て世帯に10万円を給付する事業の原資としても使われたコロナ対応の予備費は、22年度も同額の5兆円を用意する。

2022年度予算案のポイント

1 歳出は10年連続で過去最大	107兆5964億円
2 社会保障費は過去最大	36兆2735億円
3 防衛費は過去最大	5兆3687億円
4 国債費は2年連続で過去最大	24兆3393億円
5 税収見込みは過去最高	65兆2350億円
6 新規国債発行額は前年度より減少	36兆9260億円



歳出が膨らむ要因の一つに2年連続でなったが、鈴木俊一財務相は同日の閣議後会見で「オミクロン株という新しい変異株がでて、及ぼす影響もまだよくわからない。最悪の事態を想定して準備を整えなくてはいけない」と話した。ただ、この額は「積算ではない」（財務省）という。

歳入面では、個人消費や企業業績のコロナ禍からの回復を見込んで、税収見通しを65兆2350億円と過去最大規模に設定。この税収増をあてこむ形で国債の新規発行額は前年度当初予算より15％以上減らし、36兆9260億円とした。

国債の発行残高は、22年度末に約1027兆円となる見通し。国内総生産（GDP）比でみた日本の債務比率は先進国では最悪の水準にあり、税や社会保障の見直しは中長期的に避けられない。ただ、来年夏に参院選を控えることもあって、今回の予算編成でも踏み込んだ議論はほとんどなかった。（榊原謙、伊沢友之）

閣僚や高官派遣せず
北京五輪 山下・橋本氏出席
政府表明

岸田文雄首相は24日、来年2月の北京冬季五輪・パラリンピックに、閣僚や政府高官ら政府関係者を派遣しないことを正式に表明した。首相官邸で記者団の取材に答えた。日本オリンピック委員会（JOC）会長の山下泰裕氏と、参院議員で東京大会組織委員会会長の橋本聖子氏らが、現地で開かれる国際オリンピック委員会の総会に合わせて出席する。▼2面＝玉虫色

「外交ボイコット」

首相は、米欧が中国を批判する基本的人権の尊重や法の支配などの問題について「中国においても保障されることが重要だ」と強調。続けて「我が国の立場について様々なレベルを通じて中国側に直接働きかけている」と語った。その上で、閣僚や政府高官を派遣しない理由について「この点も総合的に勘案し、適時、自ら判断を行った」と述べた。

記者団から「事実上の外交ボイコットになる」と問われると、首相は「『ボイコット』うんぬんの話があるが、日本からの出席のあり方について、特定の名称を用いることは考えていない」として「外交ボイコット」の言葉を使わず、中国側への配慮もみせた。

政府はスポーツ庁の室伏広治長官の派遣も一時検討したが見送った。（坂本純也）

ビル放火1週間 今も

大阪市北区で、クリニックが入る雑居ビルが放火され、25人が死亡した事件から24日で1週間を迎えた。今でも、警察官が現場となったビルの入り口に交代で立って警戒を続けている。ビルの前には、ペットボトルに入ったたくさんの水やお茶が供えられ、発生後から人々が手向けた花束は毎日増え続けている（田辺拓也撮影）

▼34面＝事件前夜に現場向かう姿

折々のことば　鷲田清一　2243

甘うておいしいお菓子を、こうぇえ顔して食べる人はおらんでしょう。

和菓子屋の娘、安子

「怒りょっても、くたびれとっても、悩みょうっても、自然と明るい顔になる」と、店を訪れた、のちに夫となる学生に安子が語る。人は落ち込めば食欲をなくし、言葉も失い、歌を忘れる。その凍りついた口元をゆるませるのが餡子（あんこ）の甘み。その味に救われている人が今もきっといる。NHKの連続テレビ小説『カムカムエヴリバディ』（脚本・藤本有紀、11月5日放送）から。

2021・12・25

天声人語

社会主義体制の抑圧が終わりを告げ、自由な世の中がやってくる。そんな希望が揺らぐ様子が伝わってくるのがドイツ映画「グッバイ、レーニン！」である。東ドイツの英雄だった宇宙飛行士が、タクシー運転手の仕事をしている▼客の驚く顔を見て、元宇宙飛行士は言う。「何を考えてるか分かってる。だが人違いだ」。その話はしてくれるなということだろう。映画では仕事を失った話が何度も出てくる。社会主義時代の紙幣があっけなく無効になる▼東ドイツには失望を味わった人たちがいた。しかしロシアの人々が突き落とされたのは深い絶望だった。ソ連はちょうど30年前のきょう崩壊した。ほどなく社会を襲ったのが汚職の蔓延（まんえん）であり、失業であり、年率1千％を上回るインフレだった▼その経験は、混乱からの回復に力を入れたプーチン体制が続く素地になった。しかしいま反体制派を投獄し、形だけの選挙を続ける姿は、かつての抑圧とどれほどの違いがあるのか。「自由主義は時代遅れだ」とまでプーチン氏は語っている▼自由経済と民主主義が勝利したと言われたのが遠い昔のようだ。証明されたのは、抑圧が終わっただけでは自由も民主も根付かないことだ。公正に経済を運営するための制度や人材がいる。しっかりした基盤を持つ複数の政党がいる▼土台がぐらついている所に丈夫な家は建たない。それはかろうじて今建っている家にも言えることだ。自由と民主の大切さともろさを、この30年が教えてくれる。

2021・12・25

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　来年度の政府予算案／オミクロン株拡大
耕論　死刑　その現実　10.11

新型コロナ　感染者数の詳細　7.33

国内の感染確認	173万1078人（＋302）
死　者	1万8386人　（±0）
世界の感染者	2億7815万880人（＋98万2932）
死　者	538万6854人　（＋9419）

黒い雨救済 広島県・市が同意

原爆投下後の「黒い雨」に遭った人を被爆者と認める国の指針案に広島県・市が同意した。司法判断と違う内容で反発の声も。　34

アベノマスク廃棄決断のなぜ

大量の在庫が問題視されている布マスクの「アベノマスク」。廃棄を決断した岸田文雄首相が気を使ったのが安倍晋三元首相だ。　4

ウイグル強制労働防止法成立

人権問題を理由に中国・新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁止する法律が米国で成立した。日本企業も対応を迫られそうだ。　7

ＨＩＳ系 不正さらに拡大　8
安全保障関連データ流出　35
朝日新聞社のお知らせ　33

別刷りbeは休みました　週間番組表 17～19

経済8.9
金融情報12.13.17
国際7
はぐくむ31
スポーツ13.14.15.21
囲碁・将棋33
読書23.24.25／小説31
地域28.29
ＴＶ・ラジオ 17.18.19.27.36

しつもん! ドラえもん　4239 ふゆのスポーツ編

アイスホッケーはチームで1人、違う色とデザインのヘルメットを使える。どの選手かな。

新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

©Fujiko-Pro

4910854872516
00145

PRINTING SOLUTION
望まれることの、一歩先へ。
グラビア印刷　データベース　ビジネスサプライ　物流　パッケージ　軟包材
SAGAWA PRINTING
佐川印刷株式会社

政府広報｜警察庁
悲惨な事故を二度と起こしてはいけない
絶対にしない させない「飲酒運転」
●一瞬で多くの人たちの人生が台無しに
●車・酒の提供者、同乗者にも厳しい罰
詳しくは▶ 飲酒運転根絶 検索

おかげさまで 創業88周年
藤本製薬
エフピー（株）
Fujimoto 藤本製薬グループ
www.fujimoto-pharm.com

café sweets カフェ・スイーツ vol.209 定価1,430円（税込）
濃厚焼き菓子のつくり方
意外と難しい、焼き菓子のナッツ使い／ナッツ使いはイタリア菓子に学ぼう!／パリセヴェイユ発「オ・シャン・デュ・コック」のガレット・デ・ロワ
専門料理 2022 1月号 定価1,650円（税込）
新しいフランス料理
新星がめざす、新たなフランス料理の世界
インタビュー・あなたにとってフランス料理とは？ 他
月刊食堂 2022 1月号 定価1,650円（税込）
新春恒例 大ヒット店揃で30店【2022年版】
坪月商50万円超の怪物店
坪月商100万円超！ モンスター級ヒット店 他
柴田書店 注文窓口☎03-5817-8370 https://www.shibatashoten.co.jp

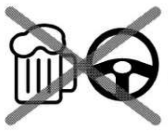
間欠跛行が治った！スタスタ歩ける！
脊柱管狭窄症
名医が教える特効療法
三枝成彰さん 藤波辰爾さんも痛みを克服
◉歩行距離が延びる「大腰筋ほぐし」
◉コルセットが外せた！「ストレッチ」
◉自律神経が整い血流促進「指回し」
◉神経の損傷を修復！「絶品レシピ」
お尻や足の激痛、しびれが消えた！
詳しくはコチラ！
定価935円（税込） 978-4-8376-6720-9
マキノ出版 書店またはブックサービス☎0120-29-9625

編集長：左巻健男
「世界史は化学でできている」著者
理科の探検 RikaTan【リカタン】
2022年1月号（通巻40号）
B5判 1500円（税込） ―電子書籍販有―
全国書店・ネット書店で好評発売中!!
特集
ニセ科学を斬る！ Forever
EM菌、水関係、医療、健康、食、陰謀論、超科学など1頁1テーマを3ポイントで斬る！ 117テーマ
+「NMR効果をうたうニセ科学装置」
+「裁判判決でみるEM・X GOLD」etc
◉SAMA企画に既刊（1～39号）の在庫有
◉まとめて既刊をSAMA企画に〈14号品切れ〉
注文は9冊 7500円、13冊 10000円（税・送料込）
※内容の詳細はRikaTanサイト http://rikatan.com/
◉お得で確実なSAMA企画に1冊でも直接注文
SAMA企画に4冊以上の申込は1冊 ¥1200（税・送料込）
＊詳しくはメールor電話で申込・問い合わせを。
発行所：(株)SAMA企画 杉並区方南2-4-24 B-205
メール：samakikaku@rika.org 電話&FAX：03-6317-5056
発売：(株)文理 電話：0570-05-1950

俳句 1月号 定価950円（本体864円+税）
俳句の宿題
新春座談会 筑紫磐井×対馬康子×阪西敦子×高柳克弘×生駒大祐
豪華新年詠26名! 柿本多映・星野椿・矢島渚男・宇多喜代子・池田澄子・今瀬剛一・宮坂静生・大串章・高橋睦郎・大石悦子・黒田杏子 ほか
追悼 深見けん二 遺作十五句／百句選／追悼エッセイ／人生と作品／一句回想
読者投句「令和俳壇」選：夏井いつき・五十嵐秀彦・小林貴子・白岩敏秀 ほか
短歌 1月号 特別定価990円（本体900円+税）
新春131歌人 大競詠
特別作品 岡野弘彦・春日真木子・尾崎左永子
作品+エッセイ「自分だけの珍しい体験」
新春特別座談会 短歌の継承と変化 ～時間とともに見えてくるもの～ 島田修三×米川千嘉子×穂村弘×横山未来子
角川歌壇 選者：黒木三千代・福島泰樹・水原紫苑・谷岡亜紀
発行 角川文化振興財団／発売 株式会社KADOKAWA
https://www.kadokawa.co.jp/
【電子版も配信】「BOOK☆WALKER」など電子書店で購入可

精神科治療学
第36巻12号（最新号）
〈特集〉せん妄治療の現在 ―この10年の進歩―
社会の高齢化に伴い、せん妄は一般的な症候となっており、精神科医は身体科の医師以上にせん妄に対する高度な専門性を備えていなければならない。
本特集では、この10年で蓄積されたせん妄の疫学、病態、評価、治療、予防について解説。せん妄の臨床において精神科医に求められるニーズを把握し、的確なアプローチを身につけることができる特集。
B5判 3,190円（税込）
星和書店 TEL 03-3329-0031 http://www.seiwa-pb.co.jp

芸術新潮 Geijutsu Shincho 1 JANUARY 2022
21世紀の浄土庭園へ！
［特集］杉本博司と日本の神々
杉本博司が運営する江之浦測候所に春日の神が降臨!? 列島の奇跡の自然が生んだ神々の世界へ、現代美術作家からのいざない。
第2特集 養老孟司×横山寛多 ムシのいい話
定価1,500円（税込）一部地域で発売日が異なります
新潮社 〒162-8711 東京都新宿区矢来町71 ☎03-3266-5111 www.shinchosha.co.jp/geishin/



玉虫色「外交ボイコット」

中国に配慮し文言は使わず
安倍氏にせかされ表明決断

政府は24日、北京冬季五輪・パラリンピックに政府関係者を派遣しないことを表明した。同盟国・米国と足並みをそろえた事実上の「外交ボイコット」だが、中国にも配慮して、その言葉は使わず、理由も人権問題に言及せずに「総合的な判断」と強調。米中双方の顔を立てたかっこうだ。

▼1面参照

日本の「外交ボイコット」を最初に発表したのは岸田文雄首相ではなく松野博一官房長官だった。24日午前の記者会見で、「閣議の概要」として政府人事や会合などを発表するなかで、日本オリンピック委員会（JOC）会長の山下泰裕氏らが出席することを淡々と読み上げた。

記者から質問されると、松野氏は、山下氏や東京大会組織委員会会長の橋本聖子氏は、国際オリンピック委員会（IOC）からの「招待」であることを強調。室伏広治スポーツ庁長官については、新型コロナウイルスの影響で「日本人選手団への直接の激励」ができないことを理由に出席を見送ったと説明。そのうえで「なお、政府代表団の派遣は予定していない」と付け加えた。

さらに、中国の人権問題を踏まえた対応かを問われると「総合的に勘案して判断を行った」と明言を避けた。「日本からの出席のあり方について特定の名称を用いることは考えていない」とも述べ、「外交ボイコット」という文言を用いなかった。

今月6日に米国が政府当局者を派遣しないと表明したことを受け、政府内では閣僚を派遣しない方針は早々に決まっていた。

ただ、来年に国交正常化50周年を迎える中国との関係悪化を懸念。今夏の東京五輪では、中国から国家体育総局局長が出席したことを念頭に、室伏スポーツ庁長官を派遣して中国側に配慮する案も検討していた。

首相は臨時国会などで「適切な時期に、国益に照らして自ら判断したい」と繰り返したが、自民党内から「外交ボイコット」の決断を求める声が相次いだ。

迷う首相をせかしたのは安倍晋三元首相だった。23日夕、両氏は安倍氏の議員事務所で約25分会談。安倍氏は「アジアで民主主義国のリーダーにならなきゃダメだ。日本が（ボイコットを）言わなきゃ」「遅く言ったって、どっちみち中国は怒る」と迫った。

首相は「年内で考えています」と答えたが、その日のうちに24日に表明することが決まった。自民党ベテラン議員は「人権重視と言うなら、もっと早くにスパッと打ち出せた。ずるずる引っ張って情けない」と話した。

（楢崎貴司、西村圭史）

時時刻刻

「外交ボイコット」各国の対応は

閣僚・政府高官派遣を見送り

国	首脳	対応
米国	バイデン大統領	新疆ウイグル自治区でジェノサイド(集団殺害)（サキ大統領報道官）
英国	ジョンソン首相	事実上の外交ボイコットを行う
豪州	モリソン首相	公式の使節団を送らない。これは、驚くべきことではない
カナダ	トルドー首相	人権侵害に重大な懸念
日本	岸田文雄首相	総合的に勘案して判断（松野博一官房長官）

「外交ボイコット」せず

国	首脳	対応
ロシア	プーチン大統領	出席を表明　外交ボイコットは間違いだ
フランス	マクロン大統領	人権侵害と五輪のボイコットは別の話（ブランケール教育兼スポーツ相）
韓国	文在寅大統領	米国をはじめどの国からも、(ボイコットに)参加を求められたことはない

中国、日本の判断を「歓迎」

一方、中国外務省の趙立堅副報道局長は24日の定例会見で、「中国はJOCなどの関係者や日本選手が北京冬季五輪に参加するため訪中することを歓迎する」と日本を評価した。米英豪加の外交ボイコット決定時に「そもそも招待していない」などと突き放した対応とは、明らかに異なる。

その理由について、中国外交筋は「日本は米英のように人権問題には言及しておらず、北京冬季五輪を平和の祭典とすることへの期待表明もあった。我々が受け入れられる判断だ」と説明する。

そもそも中国は、日本がどのクラスの政府関係者を派遣するかについて強い要求や期待表明をしてこなかった。背景に、東京五輪時の中国側の対応がある。

中国は東京五輪開催が迫る7月、孫春蘭副首相を開会式に派遣することをいったん内定した。だが、拡大する新型コロナへの懸念から取りやめた経緯がある。

結局、訪日した最高位の政府関係者は「閣僚級」の苟仲文・国家体育総局長だった。中国に200人以上いるとされる閣僚級の権限は日本より小さく、さらに苟氏は中国オリンピック委員会主席や代表団長を兼ねていた。中国が政府代表として送った認識は薄い。

むしろ中国がこだわったのは、日本が北京冬季五輪を支持するかどうかだった。日本が「外交ボイコット」への言及を避け、五輪担当相も経験した橋本聖子・東京大会組織委員会会長らの出席を認めたことで、前向きな姿勢だと受け取った模様だ。

ただし、中国は警戒を完全には解いていない。趙氏は会見で「日本政府の関連の態度表明に注目している。中日が相互に五輪を支持し、スポーツを政治化しないという約束を守るよう希望する」とクギを刺すのも忘れなかった。中国外交筋は「五輪前に岸田首相が訪米し、同調圧力を受けることも予想される。安心するのはまだ早い」と語る。

（北京＝冨名腰隆）

米、同盟国の追随を期待

リベラル志向の強い米バイデン政権は発足当初から新疆ウイグル自治区での人権問題を「ジェノサイド（集団殺害）」と認定して中国の対応を強く非難し、北京五輪への対応を早い段階から検討してきた。米議会でも、外交ボイコットを求める声は超党派で圧倒的に強く、民主党のペロシ下院議長は5月、国家元首を北京五輪に派遣しないよう各国に呼びかけていた。

バイデン政権は6日に外交ボイコットの実施を表明。米ホワイトハウスのサキ大統領報道官は会見で、その理由に新疆ウイグル自治区での人権問題をあげ、「ジェノサイドと人道に対する罪」と厳しく非難。米国務省のプライス報道官は同日、「ほかの国々からもっと多くの声が出るだろう」と述べ、米国に追随する国が出てくることに期待感を示していた。バイデン政権は対中戦略において同盟国が米国の方針と足並みをそろえることを重視。プライス氏の発言は、米国が表では各国の自主判断との態度を取りつつも、実際には同盟国の共同歩調を望んでいることを示したものだった。

米国の表明後、英国、カナダ、豪州が次々と追随。カナダのトルドー首相は「中国での人権侵害の報告を受け、重大な懸念を抱き続けている」と強調した。

一方、2024年に夏季五輪の開催を控えるフランスは「スポーツは政治的干渉から最大限守られなければならない」として外交ボイコットをしない方針を表明している。（園田耕司＝ワシントン、伊藤弘毅）

こたえ　ゴールキーパー（GK）

自分でデザインするGKも多く、個性が表れる。平昌冬季五輪に出場した女子日本代表GKは、富士山や鶴など和風の絵を入れていたよ。

©Fujiko-Pro　4239

いちからわかる!

外交ボイコット　何のためにするの？

ウイグル族が弾圧されているとして中国に抗議する狙い

コブク郎　最近「外交ボイコット」という言葉を聞くけど。

A　来年2月に中国の北京で開かれる冬季五輪大会の話だね。米国のバイデン政権が政府の関係者を派遣しない方針を公表したんだ。選手も参加しないボイコットと区別する意味で、外交ボイコットと呼ばれているよ。

コ　何のためにそんなことをするんだろう。

A　バイデン政権は中国の人権問題を理由に挙げている。新疆ウイグル自治区で少数民族のウイグル族が弾圧されているとして、中国政府に抗議する狙いがあるんだ。議会からも外交ボイコットを求める声が高まっていたんだ。

コ　中国の反応は？

A　「スポーツを政治問題にするべきではない」と反発している。米国に対抗手段をとる用意があると警告していて、両国間のほかの問題に影響が及ぶ可能性もある。

コ　ほかの国は？

A　英国とカナダ、オーストラリアも米国に同調して外交ボイコットを表明した。一方、2024年にパリで夏季五輪を控えるフランスは「スポーツは政治的干渉から守られなければならない」として、外交ボイコットはしないと明言している。

コ　日本はどうする？

A　日本も政府関係者を送らないと決めた。中国でも人権尊重などは重要とした上で、「総合的に勘案した」と説明している。一方の中国は東京五輪に閣僚級の要人を派遣したから、今後の反応は気になるね。

コ　選手も参加しないボイコットもあったの？

A　1980年のモスクワ五輪では、ソ連のアフガニスタン侵攻を理由に米国や日本など約50カ国がボイコットした。4年後の米ロサンゼルス五輪では、事実上の報復として、ソ連や東欧などの十数カ国がボイコットしたんだ。（佐藤達弥）

過去の主な五輪ボイコットなどの事例

年・大会	事例
1956年 メルボルン 夏季五輪	国際オリンピック委員会(IOC)が台湾の五輪委員会を認めたため、中国がボイコット
80年 モスクワ 夏季五輪	ソ連のアフガニスタン侵攻を受け、米国、西ドイツ、カナダ、日本など約50カ国がボイコット①
84年 ロサンゼルス 夏季五輪	ソ連や東欧などの十数カ国が不参加。事実上、モスクワ五輪のボイコットへの報復
2008年 北京 夏季五輪	中国チベット自治区での騒乱を受け、欧州の首脳が開会式を欠席する動きを見せる②
14年 ソチ 冬季五輪	ロシアの同性愛宣伝禁止法を背景に、欧米首脳が開会式出席を見送り

① 日本オリンピック委員会（JOC）は臨時総会を開き、モスクワ五輪への不参加を決めた

② 北京夏季五輪の開会式で打ち上げられる花火

2021・12・25　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

ひと

航空機の純国産エンジン開発をめざす研究者

川岸（かわぎし）　京子（きょうこ）さん(51)

国産エンジンの材料を開発する国の研究プロジェクトチームを今年度から率いる。「物質・材料研究機構」（茨城県つくば市）で、複数の民間企業の間に立って調整する難しい役回りだ。「私たちが開発した材料で純国産エンジンが製造され、いつか空を飛んでくれるといいなあ」

過去にも夢が実現した。就航10年を迎えたボーイング787で、最新鋭旅客機の高燃費を支えるジェットエンジンの開発に欠かせない貢献をした。歴代研究者が30年以上蓄積したデータが生きた。

国際線の旅客機は、燃費が1%向上すれば年100万ドルの節約になるとされる。燃料を高温で燃やすほど燃費がよく、排出される二酸化炭素も少なくできる。

一方で高温に耐える材料はさびやすい。海外のエンジンメーカーの期待に応え、1120度まで耐えられるニッケル超合金を開発。2度の育休を挟んで5年がかりで実用化させた。787が就航すると時刻表で探して予約した。うなりを上げ大空へ機体を押し上げるエンジンの力が誇らしかった。

神奈川県出身。機械いじりが好きで、中学から進んだフェリス女学院のアマチュア無線部で、電子工作に打ち込んだ。研究で疲れた頭は、読書やパズルで空っぽにする。「エネルギー問題に貢献したい。中高生の女子に、研究は楽しいよと伝えたい」

文・写真　小堀龍之

発売前から大反響!!

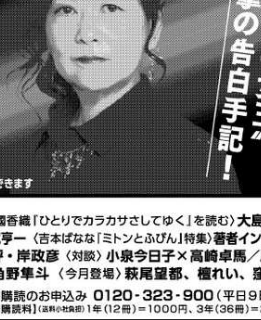
秘闘（ひとう）

私の「コロナ戦争」全記録　◉1760円

岡田晴恵

あの時こんな会話がなされていたのだ、こんな駆け引きが。こんな過ちが。初めて知る真実に戦慄する！　作家　林真理子

尾身分科会会長、田村前厚労大臣ら、コロナ対策を指揮した人物との生々しいやりとりで明かされる700日。



"コロナの女王"衝撃の告白手記！

特設サイトで試し読みできます

波　2022年1月号　12／28発売

〈江國香織『ひとりでカラカサさしてゆく』を読む〉大島真寿美／河尻亨一〈吉本ばなな「ミトンとふびん」特集〉著者インタビュー／書評・岸政彦〈対談〉小泉今日子×高崎卓馬／川村元気×角野隼斗〈今月登場〉萩尾望都、檀れい、窪美澄ほか

定期購読のお申込み　0120-323-900（平日9時～17時）【定期購読料】(送料小社負担)1年(12冊)＝1000円、3年(36冊)＝2500円(税込)

新潮社の最新刊

新潮社　〒162-8711　東京都新宿区矢来町71　TEL03-3266-5111　●ご注文は書店へ。またはhttps://www.shinchosha.co.jpまで。●本体価格の合計額1000円以上は0120-468-465でも承ります。(平日10:00～17:00)　●表示価格は消費税(10%)を含む定価です。

新潮選書

時代小説の戦後史　柴田錬三郎から隆慶一郎まで

縄田一男　文芸評論家

作家たちの苛烈な戦争体験が、型破りなヒーローを生んだ！　秘話満載！

『眠狂四郎』『柳生武芸帳』『魔界転生』『死ぬことと見つけたり』……名作の読み方を一変させる「執筆の舞台裏」と「作家の実像」を解き明かす。◉1650円

もういちど、あなたと食べたい

筒井ともみ

おなかが空くと、いつもあの人を思い出す。向田邦子、松田優作、樹木希林……彼らと囲んだ味や匂いが名脚本家を作った。食で辿る、おいしい自叙伝。◉2200円

mukoda kuniko　matsuda yusaku　tsutsui tomomi　南伸坊画

新潮クレスト・ブックス

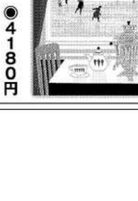
緑の天幕

リュドミラ・ウリツカヤ　前田和泉［訳］

ソヴィエトからロシアへ。この国で人びとは何を愛し、どう生きたのか。『ソーネチカ』などの人気作品でロシアを代表する作家が描く、畢生の大河小説。

ノーベル文学賞候補に目される女性作家の新たな代表作！

◉4180円



第166回芥川賞候補作

皆のあらばしり

乗代雄介

ぼくと怪しい中年男は、「謎の本」を探し求める。本をめぐる知的愉楽に満ちた三島賞作家受賞第一作。

幻の書の新発見か、それとも偽書か――。高校の歴史研究部に所属するぼくは、あの城址に現れた、うさん臭い大阪弁の男の博識に惹かれていく。◉1650円

一九六一　東京ハウス

真梨幸子

六十年前の団地体験で賞金五百万円――って、これ現実（マジ）!?

異色のリアリティショーは疑心暗鬼で大荒れの末、まさか、まさかの超展開。次々と起こる惨劇は虚構か現実か!?　昭和と令和が交錯するイヤミス新次元！　◉1815円

ミトンとふびん

吉本ばなな

愛は戦いじゃないよ。愛は奪うものでもない。そこにあるものだよ。

凍てつくヘルシンキで、石畳のローマで、甘い風吹く台北で。

たいせつな人の死、癒えることのない喪失を抱えて生きていく――

今日もこうしてまわりつづける地球の上で　めぐりゆく出会いと、ちいさな光に照らされた人生のよろこびを描いた短篇集。◉1760円

今の私に書ける最良の本です。役立ちますように！　吉本ばなな

過去最大 10年連続

2022年度当初予算案決定

参院選意識 負担増の課題先送り

岸田政権が手がけた初の当初予算案が閣議決定された。「成長と分配」のスローガンのもとで様々な投資や賃上げを促す施策が盛り込まれ、歳出規模は10年連続で過去最大となった一方、向き合うべき課題は先送りされた。

▼1面参照

「予算編成が終わらなくなる」。17日の午後、ある厚生労働省の幹部は青ざめていた。自民党の世耕弘成参院幹事長が「コロナの出口が見えない中で、国民に負担をお願いするというのは本当に適切なのか」と雇用保険料の料率引き上げに疑問を呈したからだ。

雇用保険は働く人にとっての安全網。雇用を維持するための給付がコロナ禍で急増し、雇用保険の財源は枯渇しつつある。このため、保険料率の一部を今の0・2%から、来春に0・5%程度へ引き上げる検討を財務、厚労の両省で進めていた。ただ、与党には国民への負担増を参院選前に打ち出すことへの抵抗が強かった。結局、料率の引き上げは来秋まで延期されることになった。

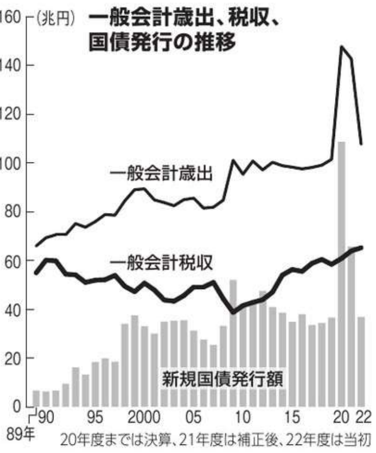
「成長と分配の好循環による、新しい資本主義を実現していくための予算だ」

23日に首相官邸で開かれた政府・与党の政策懇談会で、岸田文雄首相は胸を張った。首相がこだわった看護師らの賃上げには予定通り予算がつき、過去最高の1・4兆円をつけた科学技術振興費など将来の成長に向けた投資も増やした。

ただ、予算編成の過程は、単に関係者の利害を調整する作業が目立った。社会保障費の伸びを左右する診療報酬の改定については、コロナ禍で経営が厳しいとする日本医師会などと、歳出増をなるべく抑えたい財務省が対立。最終的には首相裁定で両者の主張の間を取り、医師の人件費などに回る部分の0・43%引き上げを決めた。

根拠のある数字の積み上げではなく、「どこからも文句のでないところ」（官邸関係者）に落とし込んだ。雇用保険料の料率の引き上げと同じく、来夏の参院選への影響を考慮した裁定、との見方もある。

来年度からは人口が多い団塊の世代が75歳以上になり始め、医療費などが急増する時期に入る。本来は利害調整にとどまらず、社会保障を持続可能な制度にすることなど本質的な議論が求められるが、首相の指導力は見えなかった。経済官庁の幹部は「『聞く力』でまんべんなく要望を聞いたが、突出したものがなかった」と振り返った。（橋本拓樹、山本恭介）



国債発行減 補正が抜け道

今回の予算案では、来年度に税収が過去最高の65・2兆円になると見積もり、その分、新たに発行する国債の額は当初段階で2年ぶりに減るとしている。だが、これを額面通りに受け取るわけにはいかない。

それだけ税収が増えるのは、巨額の経済対策の効果も手伝い、来年度に3%以上という高い経済成長率を見込んでいるからだ。財務省幹部も「超特大のバラマキで投入した金の一部が、税の形で戻ってきただけだ」と自嘲気味に話す。

また、減ったはずの国債発行額も、一体として編成した今年度の補正予算とあわせてみると、景色が異なる。数々の巨額給付金などを盛り込んだ結果、補正では22兆円もの国債を追加発行しているからだ。

国会で議論の中心になる当初予算の見栄えをよくするための「抜け道」に補正を使うことが常態化しているのが実情だ。慶応大学の土居丈朗教授（財政学）は「当初予算は総額を厳格に守り、補正には雑に事業を積み上げるという奇妙なメリハリがついている。岸田首相には予算編成の正常化を求めたいが、今のところ何にこだわりがあるのかがみえない」と批判する。

こうした予算編成が続いた結果、補正とあわせた国債発行は毎年膨れあがり、来年度末にはその残高が過去最大の1027兆円に達する。日本の経済規模を示す国内総生産（GDP）の1・8倍を超えるという先進国で最悪の水準だ。

こうした事態を防ぐため、海外では、政府から距離を置く「独立財政推計機関（IFI）」という組織を設ける国が増えている。専門家が客観的な中長期の財政見通しをつくったり、政策の費用対効果を検証したりするもので、経済協力開発機構（OECD）に加盟する38カ国のうち約30カ国が設置済みだ。日本でもようやく、IFIを数年以内に国会に設置することをめざす超党派の議員連盟が今夏発足した。

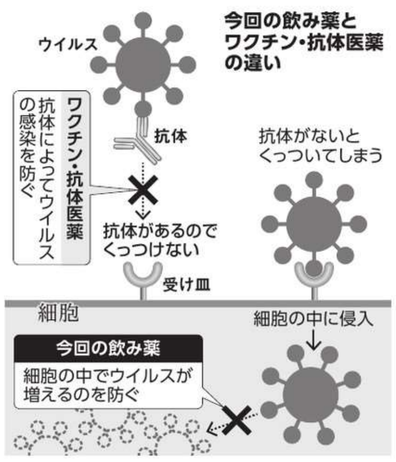
21日の参院本会議では、野党の立憲民主党の杉尾秀哉参院議員が「G7（主要7カ国）でIFIがないのは日本だけだ」と訴え、設置を求めた。だが、首相は「経済財政諮問会議で、学識経験者なども参加する形で経済財政運営について、これからも議論を続ける」と述べただけで、設置に後ろ向きな姿勢に終始した。（榊原謙）

オミクロン株にも作用 重症リスクある人限定

飲み薬 期待と課題

新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐために開発された「モルヌピラビル」が、日本でも特例承認された。ワクチンが効きにくいとみられるオミクロン株が広がる中、ワクチンとは違う仕組みでウイルスの広がりを抑える飲み薬に期待が高まる。ただ、供給量が限られる中、感染対策としてどこまで強力な武器となるかは未知数だ。

▼1面参照



オミクロン株はウイルスが細胞に感染するときに重要なたんぱく質に多くの変異があり、感染力を高めていると考えられている。モルヌピラビルはウイルスが細胞に感染した後に増殖を抑える働きがあり、オミクロン株の影響は小さいとみられている。米製薬大手メルクは実験の結果として、モルヌピラビルがオミクロン株に対しても抗ウイルス作用を示した、と発表している。

軽症者にも使える薬としてはこれまで、抗体カクテル療法とも呼ばれる「ロナプリーブ」などがあった。ただ医療機関での点滴や注射が基本となるうえ、「ロナプリーブはオミクロン株に対しては効力が下がる」と開発した米企業が発表している。飲み薬は、処方を受ければ自宅で治療が続けられる。

モルヌピラビル＝米メルク社提供

モルヌピラビルは、臨床試験（治験）の中間結果で、重症化リスクの高い人が入院したり死亡したりするリスクは半減するとされていたが、最終結果では3割減にとどまった。

一方、やはり飲み薬として米ファイザー社が開発したパクスロビドは、同様のリスクを88%下げたと発表。単純比較はできないものの、パクスロビドへの期待感の方が高くなった。米食品医薬品局（FDA）は22日、モルヌピラビルに1日先行する形で緊急使用許可を出した。日本でも近く、承認申請されるとみられる。

岸田文雄首相は22日、モルヌピラビルが承認されれば「週末より全国に20万回分の配送を開始し、来週から使えるようにする」と述べたが、仏政府はモルヌピラビルの発注を取り消し、パクスロビドの調達を進める方針だ。各国でパクスロビドの「奪い合い」となる可能性が出てきた。

いずれの薬も対象となるのは、高齢者や肥満、糖尿病など、重症化するリスクをもつ人たちだ。どこでも薬を受け取れるわけではなく、都道府県が選んだ医療機関や薬局で処方される。供給量は限られ、当面はインフルエンザのタミフルのように幅広い人たちにまでは行き渡らない。

薬を飲んでも、発症から時間がたち、ウイルスが大量に増えてしまった段階では、あまり効かなくなると予想される。効果を最大限に引き出すため、「発症したらなるべく早いタイミングで飲むことが重要」と長崎大の迎（むかえ）寛教授（呼吸器内科）は指摘する。症状が出たらいち早く検査や診断が受けられるような体制整備が急がれる。

モルヌピラビルは動物実験で、胎児の発達に影響がみられた。このため先行して使えるようにした英国や米国も、妊娠女性には推奨しないことにしている。

創薬に詳しい京都大薬学研究科の掛谷秀昭教授は「効果や安全性がどの程度なのか、薬に耐性をもつウイルスが出現しないか。薬の使用が始まってからも、こうした点について注意深くみていく必要がある」と話す。（合田禄＝ワシントン、編集委員・田村建二）

国内勢も開発推進

新型コロナ用の飲み薬は、国内勢も開発を進めている。塩野義製薬が9月から2千人を対象に最終段階の治験を進めていて、年内の承認申請をめざしている。すでに生産を始めており、来年3月末までに100万人分を用意する計画だ。20日には「オミクロン株に対しても効果が期待できる」と発表した。

一方、中外製薬は飲み薬の開発を終了すると今月発表した。親会社のロシュ（スイス）と米バイオ企業と共同で治験をしていたが、十分な有効性が得られなかった。

富士フイルムホールディングスの抗ウイルス薬「アビガン」は、新型コロナ向けの開発の継続が不透明な状況になっている。米国などで最終段階の治験を進めていたカナダ企業が11月に、「統計上の有意性を確認できなかった」と発表。厚生労働省の審議会は昨年12月に継続審議としているが、開発は岐路にさしかかっている。（渡辺淳基）

入院のリスク「最大7割減」

オミクロン 英当局分析

新型コロナウイルスのオミクロン株について、重症化して入院するリスクが従来株より低いとする初期段階の研究報告が相次いでいる。23日には英国の保健当局が、デルタ株に比べて最大で7割ほど低かったと公表した。感染力が強いとされ、感染者の急増が医療逼迫につながる可能性が指摘されている。

英当局はオミクロン株とデルタ株の症例を比較した。オミクロン株の感染者はデルタ株の感染者に比べ、病院の救急外来に行くことが必要となるリスクが31～45%低く、入院に至るリスクは50～70%低いとの結果が出たという。

オミクロン株の感染での入院数が少なく、高齢者の感染例が限られる中での「初期分析」で、研究の継続が必要としている。

オミクロン株で入院した132人のワクチン接種状況も公表された。免疫を高める追加接種（ブースター）済みが17人（13%）、2回接種が74人（56%）、1回接種が8人（6%）、未接種が27人（20%）、不明6人だった。死亡したのは52～96歳の14人という。

また、ブースター接種のオミクロン株に対する発症予防効果が、接種から10週間を過ぎると15～25%下がるとの結果も出たという。報告書は「予防効果の衰えは対デルタ株より速い」と指摘した。

一方、オミクロン株を最初に報告した南アフリカでは、国立伝染病研究所（NICD）の専門家チームが22日、オミクロン株への感染で入院する可能性は従来株に比べて80%低いとする研究結果を発表した。調査対象は南アの10～11月の陽性者約3万人。人口の6～7割に新型コロナ感染歴があると推定されるなど南アの地域事情が影響している可能性もあり、「限られた初期のデータによる解析だ」としている。

◇

世界保健機関（WHO）は24日、オミクロン株の感染が110カ国・地域（22日現在）で確認されたと発表した。（ロンドン＝金成隆一、ヨハネスブルク＝遠藤雄司）

本屋大賞受賞作家のコンビニ小説最新作が登場！
町田そのこ
コンビニ兄弟2
大人気シリーズ第2弾!!
テンダネス門司港こがね村店
誰にとっても大切な想いをささやかにつなぐ場所、北九州門司港の小さなコンビニの心温まる物語。
605円

シリーズ累計15万部突破!!
新潮文庫nex

99歳で亡くなった著者最後のメッセージ
瀬戸内寂聴
老いも病も受け入れよう
追悼

病のおかげで、自分のいちばん大切なことがわかった――。寂聴さんの人生の叡智。539円

新井素子 この橋をわたって
橋のむこうは、ちょっと不思議な世界でした――。心温まる8つの物語。 649円

近衛龍春 家康の女軍師
商家の女番頭から、家康の腹心になった実在の女傑がいた！ 三度の大戦に参陣した驚異の生涯！ 825円

片岡翔 あなたの右手は蜂蜜の香り
必ず助け出す。この檻から、あなたを。言葉にできない熱い涙がこみ上げる、愛の物語。 781円

文豪ナビ 藤沢周平
没後25年 国民的作家の素顔に迫る
『橋ものがたり』『たそがれ清兵衛』『蝉しぐれ』――藤沢周平を完全ガイド！
新潮文庫編 825円

藤原正彦 管見妄語 失われた美風
今必要なのは英語ではない。惻隠の情、卑怯を憎む心、正義感つまり「日本人の美徳」だ。 605円

末盛千枝子 根っこと翼―美智子さまという存在の輝き―
私たち、同じ本を持っているのね――。二十年来の親友が綴る、美智子さまの素顔と思い出。 649円

國分功一郎 暇と退屈の倫理学 【紀伊國屋じんぶん大賞】
先賢先哲の思索を繙き知の森に誘うベストセラー、あとがきを加え、待望の文庫化。 880円

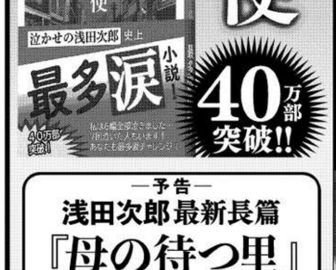
萩原麻里 巫女島の殺人―呪殺島秘録―
巫女が十八を迎える特別な年だから、誰かが死ぬ――殺人予告に挑む民俗学ミステリー！ 781円

新潮文庫nex

冤罪死刑囚を救え！迫真の法廷サスペンス！
J・グリシャム 白石朗訳
冤罪法廷 上下
実話を題材に巨匠グリシャムが新境地に挑む、超絶スリリングな法廷サスペンスの逸品。各781円

この感情は何だろう。
新潮文庫
1月の新刊
https://www.shinchosha.co.jp/bunko/
新潮社 〒162-8711 東京都新宿区矢来町71 電話03-3266-5111
●ご注文は書店へ。またはwww.shinchosha.co.jpまで。
●表示価格は消費税（10%）を含む定価です。

話題沸騰！
文庫部門 第1位 ブックスタジオ エキマルシェ新大阪店(12/1～12/7)
6編全部泣きました、と大反響！
夕映え天使
浅田次郎
深く心に沁みる人生の喜怒哀楽。愛と涙の6つの物語。 ●649円



40万部突破!!
―予告―
浅田次郎 最新長篇
『母の待つ里』
1月26日㈬発売 1760円（単行本）

アベノマスク「もう捨てよう」

首相 年度内の廃棄決断

政府は24日、大量に保管する「アベノマスク」について、希望する自治体や個人らへの配布の受け付けを始めた。新型コロナ対策として調達した布マスクだが、多額の保管費用などで批判を浴び、岸田文雄首相が今年度内の廃棄を決定。一方で、首相らが神経をとがらせたのは、この政策を推し進めた安倍晋三元首相への配慮だった。

布マスクの在庫は現在、約8千万枚。10月には会計検査院の調べで、保管に約6億円かかっていることも指摘されていた。首相は今月21日の記者会見で、希望者に配布したうえで、年度内に廃棄する方針を突然表明。厚生労働省は24日から1月14日まで配布希望を受け付け、来年3月には残った分を廃棄処分する。

野党側から追及

首相が廃棄に大きく傾いたのは、臨時国会が閉会した21日までの約1週間だったという。布マスクの保管をめぐり、野党側から政府対応を批判する国会質問が寄せられていた。

21日の参院本会議で、首相は立憲民主党の杉尾秀哉氏に対し、「昨年4月から5月に厚労省が直接検品したところ、約7100万枚のうち、約1100万枚、約15%が不良品」と答弁。さらに、検品費用に10億円以上かかったことも説明した。国民民主党の川合孝典氏は「このままのペースだと、在庫処分に要する期間は33年以上かかる計算となる」と批判した。

官邸幹部によると、首相はこうした国会答弁の練習の際に、「これはさすがになんとかしないと……」と漏らしたという。

実は政権内では、布マスクを工夫して有効活用できないか模索する動きもあった。不織布の素材をマスク内に挟み込み、二重構造にすることで性能を改善する試みだった。ただ、その分のコストは追加でかかる。検討のすえ、「さらに税金を投入して活用するのはありえない」（政府関係者）と断念した。

アベノマスクをめぐる主な経緯

2020年冬～春	新型コロナウイルス感染症が拡大し、マスク需要の高まりから品薄状態に
4月1日	安倍晋三首相(当時)が全世帯へ布マスクの無償配布をすると発表。以降、配布が始まるが、変色や異物混入などが各地で発覚
6月20日	布マスクの配布完了
22日	政府が施設向けに約5800万枚の布マスクを追加発注。その後、「必要ない」などと批判があり、希望施設への配布に方針転換
2021年10月下旬	会計検査院の調べで、約8300万枚(今年3月末時点)が倉庫に保管されていたことが判明
12月21日	岸田文雄首相が年度内の布マスク廃棄を表明
24日	国が希望自治体や個人らへの配布受け付けを開始

マスクを着用して答弁する安倍晋三首相（当時）＝2020年4月1日

倉庫に保管されている「アベノマスク」を含む布マスク＝2021年12月1日

安倍氏に配慮 発表前に直接連絡し「どうぞ」

こうしたなか、来年度予算案の閣議決定を24日に控え、首相は引き続き保管を続けるのか判断を迫られていた。首相は保管費用の重さを重視し、周辺にこう指示したという。「もう捨てようよ」

一方、廃棄にあたって、首相ら政権幹部が気をつかったのが、自民党最大派閥の領袖でもある安倍氏への対応だった。

布マスクは昨年4月、当時首相だった安倍氏が全世帯に配布すると表明し、「アベノマスク」と呼ばれるようになった。介護施設向けなどと合わせて計約2億9千万枚を調達。ただ、品薄状態が解消しつつあったのにもかかわらず施設向けに約5800万枚を追加発注して多くが在庫になった経緯がある。

廃棄発表の前に、官邸幹部らが安倍氏周辺に首相の意向を伝えただけでなく、首相自身も安倍氏に直接連絡する念の入れようだった。関係者によると、首相が「廃棄します」と伝えると、安倍氏は「どうぞ」と応じた。官邸幹部によると、首相は安倍氏から理解を得られたと感じていたという。

根回しを終えた首相は、21日の会見でまず、「昨春は未知のウイルスへの不安の中、多くの国民がマスクがまったく手に入らずお困りでした」と意義を説明。「マスク不足に対する心配は完全に払拭されるなど、所期の目的は達成されました」と述べ、安倍氏への配慮をにじませた。

廃棄費用6000万円

政府は配布の受け付けを始めたが、どれだけニーズがあるかは不透明だ。仮に在庫すべてを廃棄した場合の費用は約6千万円だという。鈴木俊一財務相は24日の会見で、さらに廃棄の費用がかさむことについて、「ずっと持ち続けると保管費用がかさむ」とし、「俗な言葉で言えば、『損切りをする』というようなことではないか」と語った。

（戸田政考、楢崎貴司）

防衛費 過去最大5.4兆円

予算案 補正合わせ初の6兆円台

政府が24日に閣議決定した2022年度当初予算案で、防衛費（デジタル庁の予算に計上される318億円を含む）は前年度比583億円増の5兆4005億円となり、過去最大を更新した。10年連続の増加だ。さきの臨時国会で成立した21年度補正予算7738億円と合わせると6兆1744億円で初めて6兆円の大台にのった。

（松山尚幹）▼1面参照

防衛省は今年度補正予算と来年度予算案を一体化した「16カ月予算」を編成、防衛費を大幅に増額させた。

合計額は、対国内総生産（GDP）比で1・09%になる。当初予算の防衛費は対GDPでほぼ1%以内に抑えられてきたが、10月の衆院選公約にも「GDP比2%以上も念頭に増額を目指す」と盛り込まれた。

このため、防衛省は補正予算を最大限に利用した。防衛省によると当初予算と同時期に編成される補正予算に防衛費が本格的に組み込まれるようになったのは、第2次安倍政権が発足した12年末以降だ。岸田政権では、新規の主要装備品の購入費まで計上するという異例な手段をとった。

岸田政権は来年末までに、5年間に取得する自衛隊の装備や予算を定める中期防衛力整備計画（中期防）を見直す方針だ。防衛省は今回の補正と当初予算案を合計した6兆円超の規模をベースに見直しの議論を進め、さらなる防衛費増額につなげることを狙う。

研究開発費 800億円増

今回の予算案の特色は、研究開発費が2911億円（契約ベース、以下同）で、前年度に比べて約800億円も多く増えたことだ。中には岸田政権が保有を検討する敵基地攻撃能力に転用が可能な装備品も含まれている。

その一つが、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」だ。長射程化する方針を決めている国産ミサイル「12式地対艦誘導弾」の能力を向上させる開発に関し、航空機や艦船から発射するための開発費も盛り込まれ、合計で393億円となった。

関係者によると射程は1千キロ程度で艦船発射型は26年度、航空機発射型は28年度の開発完了を目指す。

岸田文雄首相は臨時国会での所信表明演説で「敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」する考えを示した。能力保有の議論が本格化するのはこれからだが、転用可能なミサイル開発は着々と進むことになる。

研究開発費では、航空自衛隊のF2戦闘機の後継となる次期戦闘機の開発に858億円が計上された。

ひとり親世帯 必要な食料買えぬ経験3割

子どもの貧困 内閣府調査

内閣府は24日、子どもの貧困について初めて全国調査した報告書を公表した。ひとり親世帯の半数超が、生活苦に直面していると回答。3割以上が過去1年間に必要な食料が買えなかったとした。中間層と低所得層の間の年収がある「準貧困層」も課題を抱える状況が明らかになった。

全国の中学2年生とその保護者5千組を対象として今年2～3月に調査。2715組から回答を得た。

保護者への調査で生活が「苦しい」「大変苦しい」と答えたのは全体の25・3%だった。準貧困層は36・8%。ひとり親世帯に限ると51・8%にのぼった。過去1年間に必要な食料が買えなかった経験は全体の11・3%。ひとり親世帯は3倍の30・3%だった。

家庭の経済状況が進学に影響している実態もみられた。子どもの将来の進学先の希望や展望を「大学またはそれ以上」と答えたのは全体では50・1%だったが、ひとり親世帯では29・8%にとどまった。準貧困層では36・5%だった。

子どもへの調査結果では成績がクラスで「やや下」「下のほう」と回答したのが全体で34・0%だったのに対し、ひとり親世帯の子は50・1%にのぼった。

（久永隆一）

#政官界ファイル

▼沖縄振興特別措置法、5年以内の見直し付則へ　沖縄振興の根拠となり、来年3月で期限を迎える沖縄振興特別措置法について、西銘恒三郎沖縄・北方担当相は24日の閣議後会見で、これまで通り適用期間を10年としつつ、社会情勢に対応するために5年以内の見直しの付則を加える方針を示した。政府は、来年1月の通常国会で法案を提出する予定。

沖縄振興特措法は、沖縄が抱える歴史的、地理的な特殊事情などを考慮し、1972年の本土復帰後、10年ごとに延長を重ねてきた。同日、来年度の沖縄振興予算（2684億円）が閣議決定されたが、同法はその基礎となっている。

▼中東派遣護衛艦、1隻に集約　政府は24日の閣議で、中東地域に派遣している海上自衛隊の護衛艦2隻を1隻に集約すると決めた。これまでオマーン湾で情報収集活動にあたっている護衛艦と、ソマリア沖アデン湾で海賊対処活動にあたっている護衛艦の2隻が活動していたが、1隻で両方の活動を兼務する。

情報収集活動は、日本独自の派遣として、日本関係船舶の安全確保のために、昨年2月から現地に派遣した。防衛省によると、これまで日本関係の船舶への特異な事象は確認されていないという。アデン湾での海賊発生件数も低い水準が続いているため、兼務が可能と判断した。新たな派遣期間は来年の11月19日まで。

▼参院、山田氏の辞職許可　来年3月13日投開票の石川県知事選への立候補を表明している自民党の山田修路氏＝参院石川選挙区＝の議員辞職が24日、参院で許可された。参院の新たな勢力は以下の通り。

自民党・国民の声110▽立憲民主・社民45▽公明党28▽国民民主党・新緑風会16▽日本維新の会15▽日本共産党13▽沖縄の風2▽れいわ新選組2▽碧水会2▽みんなの党2▽無所属7▽欠員3

▼首相動静　24日

【午前】7時58分、官邸。8時4分、滝沢裕昭内閣情報官。26分、古川禎久法相、林芳正外相、後藤茂之厚生労働相、金子原二郎農林水産相、山口壮環境相、岸信夫防衛相、牧島かれんデジタル相、西銘恒三郎復興相、野田聖子少子化担当相、山際大志郎経済再生担当相、小林鷹之経済安全保障担当相、堀内詔子ワクチン担当相。47分、ジャパンSDGsアワード表彰式。9時、持続可能な開発目標（SDGs）推進本部。17分、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議。41分、デジタル社会推進会議。10時1分、閣議。23分、交通安全対策に関する関係閣僚会議。46分、農林水産業・地域の活力創造本部。11時3分、金子恭之総務相、鈴木俊一財務相、末松信介文部科学相、萩生田光一経済産業相、二之湯智国家公安委員長、若宮健嗣万博担当相。24分、斉藤鉄夫国土交通相。28分、遠藤利明自民党選対委員長。57分、東京・永田町のザ・キャピトルホテル東急。日本料理店「水簾」で自民党の麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長、松野博一官房長官と食事。

【午後】1時9分、官邸。30分、日本医療研究開発大賞表彰式。記念撮影。2時35分、公邸。36分、テレビ新広島のインタビュー。55分、広島テレビのインタビュー。3時15分、中国放送のインタビュー。35分、広島ホームテレビのインタビュー。55分、中国新聞のインタビュー。4時29分、官邸。5時10分、報道各社のインタビュー。26分、東京・元赤坂の赤坂見附前田病院内の元赤坂胃腸科クリニック。定期健康診断。7時46分、公邸。

大学ファンド 年3%の事業成長求める

文科省検討会議 案了承

世界最高水準の研究力をめざす大学を支援する10兆円規模の大学ファンド制度について、文部科学省の検討会議は24日、数校の「国際卓越研究大学」（仮称）を認定する仕組みの案を大筋で了承した。支援を受けたい大学がガバナンス改革や「年3%の事業成長」、研究力向上を実現する意志と約束を示し、文科相が総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の意見を聴いて認定するという。

1月のCSTIの専門調査会で最終的にとりまとめ、通常国会に関連法案を提出する。

案によると、大学は、研究力強化に向けた体制整備や年3%成長の具体的な事業計画を作成する。年3%成長には、大学病院の収入を除いた全体の収入を25年で倍増させる必要がある。CSTIと文科省がチェックし、一定期間達成されないと認定取り消しや支援の打ち切りもありうるという。

（桜井林太郎）

林外相の資産公開

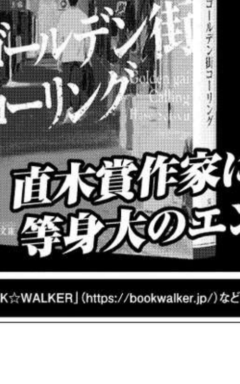
岸田内閣は24日、11月の第2次内閣の発足に伴い、閣僚や副大臣、政務官の資産（配偶者と扶養する子の分を含む）を公開した。第2次内閣で新たに就任した閣僚は林芳正外相のみで、他は10月発足の第1次内閣からの留任。

林氏の主な資産は次の通り（1万円未満を四捨五入。いずれも家族分を合算。有価証券などの表記は原則、公表資料に基づく）。

●林芳正外相
【土地】2539万円
【建物】1億1198万円
【預貯金】900万円
【有価証券】山口合同ガス12万2552株、サンデン交通4万959株、西日本液化ガス4千株、三井物産3872株、アゴーラ・ホスピタリティ・グループ1千株、ANAホールディングス500株、日本航空500株、宇部興産300株、東京電力ホールディングス244株、証券投資信託及び貸付信託等100万円
【ゴルフ会員権】3口

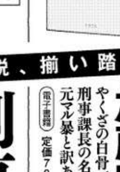
◇

林氏以外の閣僚については、11月19日公開の第1次岸田内閣の資産から大きな変化がなかったため、今回は掲載を見合わせます。

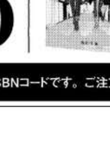
この街は、何かが起こる――
ゴールデン街コーリング
馳星周
1985年、バブル前夜の新宿ゴールデン街。本好きが集まるバー〈マーロウ〉で働く坂本は、ある日放火の現場に遭遇する。親しくしている「ナベさん」が取締りのため見回りを始めるが……。
電子書籍　定価880円 978-4-04-111877-1
直木賞作家による等身大のエンターテインメント長編!


角川文庫　今月の新刊＆話題作

個性豊かな女三世代が贈る、ユーモアミステリ!
三世代探偵団
赤川次郎
次の扉に棲む死神　定価836円 978-4-04-111324-0
枯れた花のワルツ　定価792円 978-4-04-111325-7
新シリーズ第1弾&第2弾、文庫で同時発売!
天才画家の祖母、生活力皆無な母、女子高生の天本有里。三人が絆を武器に怪事件に挑む!
電子書籍

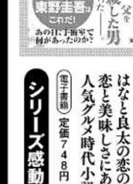
女警
古野まほろ
若き女警はなぜ上司を殺したのか――。"男社会"で闘う女性警察官の声にならない真実とは。
電子書籍　定価968円 978-4-04-111625-8
元警察キャリアの著者だから描ける警察組織の本音と建前


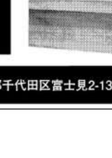
警察小説、揃い踏み!

警視庁アウトサイダー②
大人気新シリーズ第2弾!
加藤実秋
やくざの白骨死体の所持品に、刑事課長の名刺が。切ない真実に、元マル暴と訳ありエース刑事が迫る!
電子書籍　定価792円 978-4-04-111245-8


お電話かわりました名探偵です　リダイヤル
佐藤青南
「おかけになった謎は、私が承ります」通信指令室から電話越しに謎に迫る、かつてない警察ミステリー!
シリーズ続々重版中!
電子書籍　定価748円 978-4-04-111624-1

刑事特捜DD
嵐山駿
衝撃のデビュー作!
現役大臣の暗殺を防いだ警視庁の中臣大貴。だが、大臣を狙う者の背後には、大国の影が――。
電子書籍　定価682円 978-4-04-111994-5

全国書店で大反響!
使命と魂のリミット
東野圭吾
運命の夜、手術室を襲う前代未聞の危機――。緊迫の医療サスペンス!
定価792円 978-4-04-371807-8


はなの味ごよみ　花笑み結び
高田在子
シリーズ感動の完結巻
はなと良太の恋の行方は――。恋と美味しさにあふれる人気グルメ時代小説、堂々終幕!
電子書籍　定価748円 978-4-04-111258-8


TVドラマ化!
ドラマ『ドクターホワイト』カンテレ・フジテレビ系 2022/1/17(月)スタート 毎週月曜よる10時 主演：浜辺美波
ドクター・ホワイト
樹林伸
電子書籍
ドラマ原作
ドクター・ホワイト 千里眼のカルテ　定価836円 978-4-04-108157-0
ドクター・ホワイト 神の診断　定価880円 978-4-04-108161-7
ドクター・ホワイト 心の臨床　定価836円 978-4-04-111785-9
シリーズ最新巻

第1位 読書メーター 読みたい本ランキング
文庫部門 月間 集計期間 2021/10/10～11/9 シリーズ1巻「écriture 新人作家・杉浦李奈の推論」（角川文庫）
事件の鍵は本の中にあり――。大好評のビブリオミステリ第2弾!
écriture 新人作家・杉浦李奈の推論 II
松岡圭祐
ベストセラー作家が失踪!? 新人ラノベ作家・杉浦李奈が出版界を巡る大騒動に持ち前の本の知識で立ち向かう!
電子書籍　定価792円 978-4-04-112237-2

KADOKAWA　発行　株式会社KADOKAWA　〒102-8177 東京都千代田区富士見2-13-3　https://www.kadokawa.co.jp/　※定価に付した番号はISBNコードです。ご注文の際にご利用ください。　電子書籍 と表記のある書籍には電子版があります。「BOOK☆WALKER」(https://bookwalker.jp/)など電子書店で購入できます。

ウイグル製品禁輸 中国反発

米で強制労働防止法成立

来年6月発効

バイデン米政権は23日、「ウイグル強制労働防止法」を成立させ、中国による少数民族の強制労働問題を理由に、新疆ウイグル自治区からの輸入を原則として禁じた。同盟国にも同調を求めており、中国は反発している。

同法は米議会が先導し、超党派の圧倒的な支持で成立へと至った。輸入品の一部でも新疆産であれば強制労働によるものとみなし、輸入者がそれを否定する証拠を示せなければ、米税関・国境警備局（CBP）が輸入を差し止める。2022年6月に発効する。

米政権は中国との経済・軍事競争を進めるうえで、中国による知的財産の窃取などに加え、少数民族の弾圧など人権問題を重視する姿勢を強めている。新疆での監視や検閲に使われる技術は、軍事・民生の双方でカギを握る人工知能（AI）などの分野と重なる。すでに、新疆での弾圧に関与したとして、監視カメラやドローン、顔認証などの分野で中国を代表する企業を制裁対象に加えてきた。

同法には、カナダやメキシコとの貿易協定に基づき両国にも禁輸の協力を促す条項もある。米通商代表部のタイ通商代表は「米国は世界が追随する手本を示した。あらゆる労働者が尊厳を保障されるよう、友好国や同盟国と必要な作業を続ける」との声明を出した。

同法に基づき、米国務省は3カ月以内に、強制労働問題の解決に向けて同盟国と協調するための戦略をまとめる。新疆での強制労働の責任を負う中国の個人や企業への制裁も可能になり、ブリンケン国務長官は声明で「より厳しく説明責任を果たさせるための新たな手段を得た」と述べた。

米政権は、新疆での人権侵害を「ジェノサイド（集団殺害）」と非難している。

中国外務省は24日、報道官談話を発表し、「強烈な憤慨と断固たる反対」を表明。強制労働を否定し、「今後の情勢をみて、さらなる対応をとる」と対抗措置も示唆した。全国人民代表大会外事委員会も「人権の看板を掲げた内政干渉だ」とする声明を出した。

（ワシントン＝青山直篤、園田耕司、北京＝高田正幸）

ウイグル強制労働防止法案に署名し、バイデン大統領が自身のツイッターに投稿した写真

日本企業、板挟みに苦慮

人権問題をめぐる米国の姿勢や国際的関心が高まる一方、中国による報復や不買運動も懸念され、日本企業も対応を迫られている。

1月、新疆の「新疆生産建設兵団（XPCC）」が関わる綿を使った疑いでロサンゼルス港への輸入を差し止められた「ユニクロ」。米国で43店舗（11月末時点）を展開するファーストリテイリングの広報担当者は「サプライチェーンで人権の問題がないように取り組んでおり、強制労働などの問題は確認されていない。各国の法令には適切に対処していく」と話した。

同社は商品に新疆綿を使っているかは明らかにしていない。素材工場と縫製工場に人権問題がないことは自社と第三者の監査で確認ずみといい、今後は農家も自社調査の対象にする方針だ。新田幸弘・グループ執行役員は12月の会見で「人権を尊重することは経営の最重要課題」と話した。

別の国内アパレル大手の担当者は「難しい判断を迫られるのでは」と話す。米国向けには新疆綿を使った商品は扱っておらず、防止法による直接の影響はない。ただ、中国も主要市場の一つのため「中国が強制労働を否定している以上、『新疆綿を使わない』と宣言すること自体による（中国での）事業活動への影響が心配」という。

ある商社の担当者は「米国による輸入禁止の商品や地域が広がったり、中国が報復措置に出たりするのではないかと心配している」と話す。

経団連の十倉雅和会長は20日の記者会見で「報道で見る限り、非常に厳しい規制。どういう影響が出るか注視しなければいけない」とした上で「各企業は、経済安全保障の中には人権も入ってくるという意識でしっかり取り組む必要がある」と話した。

（山下裕志、田幸香純、友田雄大）

「新疆製品使わない」インテル炎上

中国国内で批判、謝罪

半導体の世界大手、米インテルが今月発表した新疆ウイグル自治区での強制労働問題に関する声明について、中国国内で批判が広がっている。同社は23日、謝罪文を発表したが、謝罪文の内容をめぐってさらに反発が強まるなど騒ぎになっている。

インテルは今月発表した年末のあいさつ文の中で「多数の政府により、新疆ウイグル自治区で生産された製品に対して制限が課されている」とした上で、「サプライチェーン（供給網）で新疆ウイグル自治区の労働力ならびに調達品、サービスを使用しないよう徹底することが求められる」と説明した。

中国メディアがこの文書を報道すると、ネット上などで批判が相次いだ。これを受けてインテルは23日、「多くの疑問と心配を引き起こしたことに深く遺憾の意を表明する」と謝罪文を発表。「コンプライアンスや法律を守る初志を表明しただけで、その他の意味や立場を表明するものではない」と釈明した。

だが、騒ぎは収まらず、中国外務省の趙立堅副報道局長は同日の定例会見で「（インテルの）声明を注視している。強制労働は米国の反中勢力によるでっち上げのうそだ」と述べた。

（北京＝西山明宏）

黒人射殺 白人元警官有罪

米ミネソタ 陪審員評決

米ミネソタ州で黒人のダンテ・ライトさん（当時20）を拳銃で撃って死亡させたとして、第1級・第2級致死罪に問われた白人の元警察官の被告に23日、有罪評決が下された。量刑は後日、裁判官が言い渡す。識者は評決について、警官による非白人への暴力に対する見方が変わりつつあると指摘している。

キンバリー・ポッター被告(49)は4月、登録期限の切れた車に乗っていたライトさんの身柄を拘束しようとして抵抗され、拳銃で撃って死なせた。被告側はスタンガンの一種「テーザー銃」と取り違えて、誤って拳銃を撃ったと主張していた。

ライトさんは武器の不法所持容疑で逮捕状が出ており、逃走しようとした点を重視。「合法的に殺傷力を行使する権利があった」と主張していた。

地元の陪審員12人が4日間、27時間にわたる評議を経て、意見を一致させた。評議内容や評決理由は明らかにされない。第1級致死罪の最高刑は禁錮15年、第2級は同10年となる。

ライトさんの母は評決後の会見で「責任を求める長い闘いを支えてくれた人たちに感謝したい」と評決を歓迎した。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、過去20年間で拳銃とテーザー銃を取り違えたと主張した警官15人ほどのうち、3分の2は起訴されていない。州の司法長官は、当初は過去の判例から起訴が難しいと考えていたと明かし、「責任を取らせることは重要な一歩であり、我々全員が正義を実現する道のりにおいて、決定的に必要だ」と強調した。

被告は事件の2日後に辞職し、その翌日に逮捕、訴追された。職務中の警官の行為に対する刑事手続きとしては異例の早さで、ブラック・ライブズ・マター（BLM）運動の広がりが影響したとみられる。

ミネソタ州にある聖トーマス大のレイチェル・モラン准教授は取材に、「警官による非白人への暴力行為に対する見方が変わりつつある可能性を示しており、その責任を追及するための新たな一歩と言える」と指摘した。

（ニューヨーク＝藤原学恩）

朴槿恵氏を赦免 保守分裂画策か

文政権、大統領選を前に

韓国の文在寅（ムンジェイン）政権は24日、収賄などの罪で懲役22年の実刑が確定して服役中の朴槿恵（パククネ）前大統領(69)の赦免を決めたと発表した。文大統領の権限で31日付で赦免する。進歩（革新）系の現政権が、保守の象徴的存在で、かつての「政敵」である朴氏に恩赦を与えた狙いについて、来年3月の大統領選を前に保守陣営の内部分裂を図ったとの見方が出ている。

文氏は24日に朴氏の赦免について、「互いに争うよりも、未来に向けて大胆に力を合わせなければならない。今回の恩赦が考え方の違いを超え、新時代の幕開けの契機になることを願う」とのコメントを出した。朴氏の健康状態も考慮したという。朴氏は肩の疾患や椎間板（ついかんばん）ヘルニアなどの持病がある。最近は精神的に不安定な症状もみられ、11月下旬からソウル市内の病院に入院している。

朴氏は、大統領在任中に側近が韓国最大財閥サムスングループから不正に資金提供を受けた贈収賄疑惑などが浮上。2017年3月に韓国の大統領として初めて弾劾（だんがい）訴追により罷免（ひめん）された。同月31日、収賄などの疑いで検察に逮捕された。

18年11月に別の公職選挙法違反事件で懲役2年の実刑が確定。今年1月には韓国大法院（最高裁）が、贈収賄事件や、情報機関から大統領府に流れた秘密資金上納への関与を認定し、懲役20年の実刑が確定した。収監期間は約4年9カ月になり、赦免や仮釈放がなければ、満期の39年まで収監される予定だった。

この時期になぜ、朴氏に恩赦を与えたのか。韓国政府の元高官は「（現政権は）大統領選を控え、以前からタイミングを見計らっていたようだ。保守内部の分裂を促し、与党に有利に運ぼうとするためだ」と語る。保守系最大野党「国民の力」の大統領選候補、尹錫悦（ユンソギョル）前検事総長(61)は、かつて検察幹部として朴氏をめぐる事件の捜査を率いた張本人だ。今でも朴氏の地元である南東部・大邱を中心に、保守支持層には尹氏に不満を持つ人もいる。

また、歴代大統領の多くが退任後に立件されていることから、「政権交代が起きた場合の保険ではないか」（野党関係者）との見方も出ている。

一方で、朴氏の前任で、同じ保守系の李明博（イミョンバク）元大統領も収賄罪などで懲役17年の実刑が確定して服役中だが、赦免は今回見送られた。与党関係者は、同じ保守層でも、朴氏支持派と李氏支持派は一枚岩ではなく、「動揺を図る狙いもある」と話す。

（ソウル＝鈴木拓也）

消される天安門事件の「記憶」

香港の大学 親中派が圧力

香港の大学で、民主化を求める学生らが北京で武力弾圧された1989年6月4日の天安門事件を記憶する像や彫刻が相次いで撤去されている。反体制的な言動を取り締まる香港国家安全維持法（国安法）のもとで、事件を思い起こさせる像が「反共産的だ」とする親中派の圧力に大学側が屈した形だ。

香港大学では23日、事件の犠牲者を追悼するモニュメント「国殤（こくしょう）の柱」が取り壊された。同日午前0時過ぎに記者が現場に行くと、像がある広場が白いシートと黄色い壁で目隠しされ、警備員が周囲を固めていた。その中からギィーンという何かを切り裂く電気のこぎりのような鈍い音が響いていた。

国殤の柱は天安門事件を悼み、デンマークの芸術家が作った。国殤とは国のために命をささげた人を指す。毎年6月4日には学生やボランティアらが像を磨き、犠牲者を追悼してきた。

市民が寝静まった真夜中に像が撤去されたことに、当時の天安門事件の学生運動リーダー、王丹氏は「卑劣な手段だ」と非難した。

香港大は23日朝、撤去の理由について「像は老朽化が進み、大学の全体の利益を考えた」などとする声明を発表した。親中派からは像が「若者を毒する」などの声が出ており、大学側が像を寄贈した民主派団体に撤去を求めていた。撤去を決めた同大校務委員会の主席は政府の諮問機関委員を務めており、当局の意向が反映された可能性が高い。

24日朝には、香港中文大学の「民主女神像」も突然、大学側によって撤去された。この像は事件の記憶を引き継ぐため設置された。さらに香港メディアによると、嶺南大学にあった天安門事件の様子を表した彫刻も撤去され、壁に描かれた民主女神像の絵は灰色に塗りつぶされた。

香港では天安門事件の記念館も閉鎖に追い込まれており、事件をタブー視する動きが強まっている。

（香港＝奥寺淳）

香港中文大にあった「民主女神像」（上）と、24日早朝に撤去された跡地＝AFP時事

2018年6月4日、天安門事件の犠牲者追悼モニュメントを掃除する香港大学生会のメンバー＝益満雄一郎撮影

23日未明、香港大学の広場に設置されていたモニュメントが撤去された＝ロイター

西安 ロックダウン

デルタ株 経路不明の感染拡大

人口約1300万人の中国陝西省西安市が、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大で事実上のロックダウンに陥った。中国の衛生当局は「ゼロコロナ」を掲げるが、感染経路の特定が追いつかないまま市内全域に広がったため、外部との交通が制限され、全ての団地が封鎖された。

陝西省の衛生当局によると、12月9日～23日の間に市内で250人余りの感染者が確認された。事態を受けて23日から市外との間を結ぶ航空便と長距離バスがすべて停止されたほか、列車の運行も制限されている。市外へ続く道路には検問が敷かれ、多くの車が市内へ追い返されている。

市内ではすべての団地や居住地域がそれぞれ封鎖され、地域外に出られるのは「1家族につき1人が、2日間に1度だけ」という制限が敷かれた。24日朝までに全住民が2回のPCR検査を受けている。

市内で拡大しているのはパキスタンからの入国者から検出されたものと同型のデルタ株とされているが、水際対策のどこに漏れがあったかは明らかになっていない。経路不明の感染例が多く、早期に事実上のロックダウンに踏み切ったとみられる。

（北京＝平井良和）

■世界の新型コロナ感染者（12月24日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	5181万4824	81万5423
インド	3477万2626	47万9133
ブラジル	2223万0943	61万8492
英国	1183万6920	14万8187
ロシア	1014万0429	29万5296
トルコ	924万9576	8万1125
フランス	899万4106	12万3280
ドイツ	697万8170	11万0124
イラン	617万9817	13万1262
スペイン	571万8007	8万9019
インドネシア	426万1208	14万4042
フィリピン	283万7903	5万0981
韓国	59万6209	5071
シンガポール	27万7042	820
中国	11万3358	4849
日本	172万9824	1万8382
世界計	2億7815万0880（＋98万2932）	538万6854（＋9419）

感染者の多い10カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

地球24時

中国全人代、北京パラと同時期

中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会は24日、来年の全人代を、例年通りの3月5日から開催すると決定した。国営新華社通信が伝えた。3月4日から始まる北京冬季パラリンピックと日程が重なることになる。

全人代は憲法で「最高の国家権力機関」と位置づけられ、年1回開かれることが定まっている。中国の各省や軍などから約3千人の人民代表が集まり、法律の制定や改正、政府予算を審議する。（北京）

フェリー火災 死者40人

ロイター

バングラデシュの地元メディアによると、同国南部のスガンダ川で24日午前3時ごろ、フェリーから出火し、少なくとも40人が死亡、72人が負傷した。約500人が乗船していたとの情報があり、犠牲者が増えるおそれがある。消防当局は地元メディアに、エンジンルーム付近から出火したとの見方を示した。出火時、乗客の多くは寝ていたとみられる。火災に巻き込まれた犠牲者が多かったが、川に飛び込んでおぼれた人もいるという。現場は首都ダッカの南約200キロにある。

（ニューデリー）

ワクチン ひとりで「17回接種」

証明書のため 金受け取り「代行」供述

インドネシア

インドネシアで新型コロナウイルスのワクチンを「17回接種した」と主張する男性(49)の動画がネット上で出回り、物議を醸している。男性は警察に対し、依頼者からお金をもらって接種を請け負う「代行接種」を繰り返していたと供述。警察が捜査に乗り出している。

現地メディアによると、12月中旬ごろ中部スラウェシ島ピンランの男性が「ワクチン接種を代行し、（1人あたり）10万～80万ルピア（約800～6400円）を受け取った」と語る動画がSNSに投稿された。動画は瞬く間に拡散した。警察が調べたところ、少なくとも8人の「代行接種」が確認されたという。

同国ではワクチンの接種拒否は取り締まりの対象となる。公共施設やスーパーに入るにはワクチン接種証明書が必要で、証明書がないと日常生活に支障が出ることから、既往症がある人やワクチンの効果を疑問視する人などを中心に代行に需要があったとみられる。

男性は現地メディアに「接種会場で依頼人のIDカードのコピーを示せば接種できた」と説明。本人確認が甘く、1日に3回接種したこともあったという。

地元警察によると、男性の健康状態は良好で、「3カ月前から経済的な理由で代行を始めた」と供述しているという。

（ジャカルタ＝半田尚子）

GoTo不正疑い 6万泊に

HIS系、最大6.8億円受給

旅行大手エイチ・アイ・エス（HIS）は24日、政府の観光支援策「Go To トラベル」事業をめぐり、子会社などが延べ約6万泊分で不正とみられる給付金の申請をしていたと発表した。不正に受け取った金額は最大で計約6億8329万円分に上り、HISは内容を確認して返還していく考えだ。一方、HIS本体の関与は確認されなかったとしている。

本体の関与「確認されず」

同社の顧問弁護士らでつくる調査委員会がこの日、調査結果を発表した。問題の子会社は、ミキ・ツーリスト（東京都港区）とジャパンホリデートラベル（大阪市）の2社。報告書によると、ミキ・ツーリストは、従業員80人が60泊するという宿泊契約をホテル運営会社「JHAT」と結んだが、実際に泊まったのは延べ4800泊のうち114泊だけだった。給付金を申請したJHATに、計4080万円が不正に支払われた可能性があるという。

また、ジャパンホリデートラベルは、JHATの提案で、同社が運営するホテルに泊まる法人向けの研修旅行プランを企画。JHATが紹介した法人に延べ5万5053泊分を販売し、給付金を申請した。GoToトラベル事業の運営事務局の指摘を受けて調査したところ、宿泊者名簿に記載があった1169人のうち、少なくとも532人が実際には泊まっていなかった。不正な申請に基づく給付額は、最大で計6億4249万円に上るという。

調査委は、ミキ・ツーリストが、給付金をJHATと折半して受けとるために実態のない宿泊契約を結んだと認定した。一方、ジャパンホリデートラベルについては、事業を悪用する意図やJHATと共謀した事実は確認されなかったと結論づけた。また、HIS本体や、他の子会社の不正は確認されなかったとした。

GoToトラベル事業はコロナ禍で打撃を受けた観光産業を支援するため、1人1泊2万円を上限に旅行代金を国が補助する仕組みで、昨年7～12月に実施。観光庁によると、旅行代金の割引や地域クーポン券として少なくとも約5400億円分が使われた。

観光庁は、JHATを含め、他の事業者でも不正がなかったか調査を進めている。不正が確認された事業者は、来年1月中旬以降に再開するGoToトラベル事業への参加資格を取り消し、刑事告訴も検討する。

沢田氏「ガバナンス見直す」

HISの沢田秀雄会長兼社長は24日の会見の冒頭で「関係者に迷惑をかけ、申し訳ございませんでした」と頭を下げた。そのうえで、企業統治の体制に問題があったとの認識を示した。一方、自身やHIS本体は「一切不正に関与していない」と強調した。

沢田氏は「ガバナンスなども見直していきたい」と述べ、子会社のミキ・ツーリストの社長を解任し、ジャパンホリデートラベルについても、事業に関わる役員を処分する考えを示した。

記者会見で頭をさげるエイチ・アイ・エスの沢田秀雄会長兼社長＝24日、東京都港区

調査委員会は、ジャパンホリデートラベルが大人数で長期間の宿泊プランをJHATから提案され、契約したことについて「合理性や実現性に注意や疑問を抱くべきだった」と指摘した。ジャパンホリデートラベルの取締役を兼務するHISの中森達也専務は、契約は社長の独断で進められたとして「取締役会で報告も無かった。議論されていれば防げた」と釈明した。

HISによると、昨年実施された「Go To トラベル」事業では、グループ全体で給付金を70億円受け取った。不正が明らかになった子会社2社は今後、事業への参加を辞退させる。HIS本体について、中森氏は「（不正に）関与していないので、観光業界のためにも参加させていただきたい」と述べた。一方、JHATは朝日新聞の取材に対し、「調査委員会の報告書には当社の見解が全く反映されていない。非常に困惑し、不満を感じている」とコメントした。（初見翔、高木真也）

再エネ使用量目標 1.2万社に設定義務

経産省、省エネ法改正へ

経済産業省は、エネルギーの使用量が多い企業約1万2千社を対象に、再生可能エネルギーなどの使用量の目標設定を義務づける。温室効果ガスの削減に向け、省エネと同時に、企業に太陽光発電などの導入を広げてもらう狙いがある。

24日の有識者会議で方針を示し、おおむね了承された。省エネ法の改正案を来年の通常国会に提出し、2023年4月以降の施行をめざす。対象はエネルギーの使用量が原油に換算して年1500キロリットル以上の企業とする。

いまの省エネ法では、石油などの化石エネルギーの使用状況や、省エネに関する中長期計画を原則毎年報告することを義務づけている。改正案では、これに加え、発電時に二酸化炭素（CO_2）を出さない再生エネや水素・アンモニアといった非化石エネルギーの使用量や目標も報告してもらうようにする。目標の水準は企業にまかせるが、取り組みが不十分な場合は指導を行うことなどを検討している。

省エネ法は2度の石油危機後の1979年につくられ、石油や石炭といった化石エネルギーの使用を減らす省エネを進めることを目的としてきた。このため、企業側にとっては再生エネを増やしてもエネルギーの使用量自体を減らさなければ評価されず、これまでは再生エネの導入を促す仕組みになっていなかった。（長崎潤一郎）

3車種エアバッグ 性能不十分の恐れ

日産・三菱自

日産自動車と三菱自動車が販売する軽自動車の計3車種で、エアバッグの性能が十分発揮されない可能性があるとして、両社は24日にホームページに「おわび」を載せた。

対象の車種は、昨年3月に発売した日産の「ルークス」と三菱の「eKスペース」「eKクロス スペース」。いずれも日産が開発し、三菱が水島製作所（岡山県）で製造している。日産が担当する安全対策の試験で、衝突度合いを測る機械の設定に問題があることが発覚。正しい設定にして再度試験したところ、一定の条件下ではエアバッグの性能が発揮できたと確認できなかったという。今月3日から車両の生産と出荷をとりやめ、検証を進めている。

日産自動車の軽自動車「ルークス」＝同社提供

対象台数は調査中で、検証が済み次第、顧客や関係者に報告するという。両社はすでに国土交通省に報告しており、リコール（回収・無償修理）が必要かどうか対応を協議している。（神山純一）

自動車8社 世界生産6.8％減

国内自動車大手8社が24日発表した11月の世界生産は、前年比6.8％減の計220万3千台だった。減少は5カ月連続。半導体不足による減産が続いているが、その不足感がやわらいだことなどで、減少幅は10月（24.2％減）より縮んだ。

世界生産は6社で減少したが、いずれも下げ幅は縮小。トヨタ自動車は0.8％減で、コロナ禍が落ち着いた東南アジアからの部品供給の停滞が解消したことで、前月（25.8％減）から大きく戻した。ダイハツ工業と三菱自動車は東南アジアでの生産が回復し、増加した。8社の国内生産は4.7％減の計71万3千台で、減少幅は前月（40.2％減）より縮んだ。

11月の世界販売は12.3％減の計196万6千台、国内販売は13.6％減の32万4千台で、いずれも減少幅は10月より縮小した。

消費者物価 3カ月連続上昇

総務省が24日発表した11月の消費者物価指数（2020年＝100）は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合指数が100.1となり、前年同月比0.5％上がった。上昇は3カ月連続で、100を上回ったのは今年3月以来。原油価格の高騰で、ガソリン代や電気代などのエネルギー価格が軒並み上がっていることが影響している。

灯油代は同36.2％、ガソリン代は同27.1％上昇し、原油価格の影響が数カ月遅れて出る電気代も同10.7％上がった。エネルギー全体では同15.6％上がり、伸び率では、原油価格が高騰していた08年8月（17.0％上昇）以来、13年3カ月ぶりの高い伸び率だった。

一方、携帯電話の通信料金は同53.6％下がった。携帯大手各社が安い料金プランを導入した影響が4月以降続いているが、原油高が携帯料金の下落分を打ち消した形となっている。

電気・ガス料金 6カ月連続上昇

来年2月 燃料高騰影響

大手電力10社と都市ガス大手4社は24日、来年2月の電気・ガス料金を発表した。液化天然ガス（LNG）や石炭、原油の価格が上がったことを受け、全社が値上げする。全社の値上げは6カ月連続となる。電気・ガス料金は今年初めから上昇傾向にある。来年2月の電力10社の料金は平均的な家庭で1年前より785～1636円高く、ガスも平均的な家庭で1年前より828～1111円高くなる。

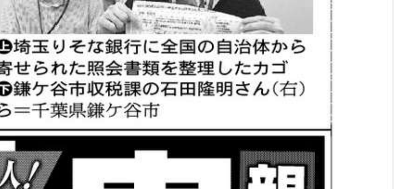
■来年2月の電気・ガス料金

	来年2月の料金	1月からの増加額
北海道電力	8144円(230kWｈ)	131円
東北電力	8114円(260kWｈ)	262円
東京電力	7961円(260kWｈ)	330円
中部電力	7657円(260kWｈ)	351円
北陸電力	7187円(260kWｈ)	78円
関西電力	7418円(260kWｈ)	215円
中国電力	7831円(260kWｈ)	242円
四国電力	7701円(260kWｈ)	172円
九州電力	6991円(250kWｈ)	140円
沖縄電力	8545円(260kWｈ)	247円
東京ガス	5389円(30㎥)	265円
大阪ガス	6096円(31㎥)	274円
東邦ガス	6544円(31㎥)	274円
西部ガス	6225円(23㎥)	205円

けいざい+　ご意見は keizai@asahi.com へ

照会業務革命

50日→2日 行政・銀行の負担減


㊤埼玉りそな銀行に全国の自治体から寄せられた照会書類を整理したカゴ　㊦鎌ケ谷市収税課の石田隆明さん（右）ら＝千葉県鎌ケ谷市

従来なら50日ほどかかった情報照会が、わずか2日で完了する――。自治体や国から金融機関への問い合わせを、そんな風に一気に効率化する電子サービスが、開始2年あまりで急拡大している。利用する行政機関は約200、金融機関は50まで広がった。「紙」の書類をさばく手間を、デジタル化で劇的に減らせるためだ。

「ケタが違う」。千葉県鎌ケ谷市の矢島忠行・収税課長は、作業負担の違いをそう表現する。導入したサービスは、NTTデータの「ピピットリンク」。滞納した税の督促に応じない人の預貯金情報を、差し押さえに向けて、書面ではなく電子回線で金融機関に照会できるサービスだ。特に機密性の高い情報のため、一般のインターネットとは切り離した回線でやりとりする。

鎌ケ谷市では4月からの半年間で、固定資産税や軽自動車税の滞納者約4万1千件の情報を、29の金融機関に照会した。従来のように「紙」でやれば、書類作成のほか印刷や封入・郵送の手間もあり、回答を確認するまでに計1151時間かかったという。しかし、電子照会した結果、わずか計40時間で済んだ。照会作業の負担が減ったことで、職員15人が「滞納から日が浅い人への対応に時間が割ける」（収税課の石田隆明さん）ようになったという。

大幅に時間が短くなるのは、照会に応じる側の負担も軽くなるためだ。

2019年に金融機関で初めてピピットリンクを導入した埼玉りそな銀行の場合、未導入の自治体から郵便で寄せられる書面照会に、関連会社の従業員26人が対応している。1日に平均1250件の郵便物の封を切り、仕分けた紙の情報を、いったん端末に入力。回答も紙で用意して、返信時の封入ミスがないか3人の目で確認する。

それが電子照会なら、専用回線につながったパソコンで問い合わせデータを受け取って、自社システムで照会・回答するだけ。「照会が1件でも1万件でも作業時間がほぼ変わらず、週4～5時間で正確に処理できる」（オペレーション改革部の松本敏グループリーダー）という。

こうした行政から金融機関への情報照会は、全国で年6千万件に上るとされる。手間の割に手数料はほとんど得られず、金融機関の負担は大きかった。その打破をねらうピピットリンクは、行政と金融機関が共に導入しないと使えないのが弱点だが、先駆けの埼玉りそな銀は今では4割を電子照会が占めるようになったという。

埼玉県や千葉県のように、地元行の導入を機に自治体の利用が広がる地域がある一方、様子見の地域もあって普及はまだら模様だ。ただ、10月、全国の照会の1割を占めるとされる国税庁が導入に踏みきった。これをはずみに、NTTデータは全国規模への利用拡大を狙う。（山本知弘）

価値観変える48人
'22年の生き方
オードリー・タン　オードリーにも台湾社会にも次々「ひび」が見つかった／その「ひび」こそ変化のチャンス／オードリー流「人々を巻き込む4段階」／一人ひとりの成功体験が原動力
ゆうこす　目指すのは、ど真ん中より「狭い世界の1位」　変えたい時は「キャッチコピー」に落とし込む
町田樹　14年引退、学問の世界へ／「フィギュアに著作権」を実証／課題発見→共感プロセス必須
ひじき漁師・法然院貫主・大谷翔平・竈門炭治郎・井手上漠
5代目蔵元・吉藤オリィ・歌舞伎町商店街理事・石山アンジュ
フェムテック牽引者、気鋭のアナキスト政治学者など選者8人が責任推薦／ポイントは「大人にならずに駄々をこねる」
SNS発バズりレシピ奇跡の味8品　14・1万いいねの「ケンタッキーごはん」／「亡命ロシア料理」から「帰れ、鶏肉へ！」
パスタもアメも美濃焼もストローになる　脱プラの選択肢が拡大中／サトウキビストローでミルクティー
道の駅「田プラ」リピート率7割　群馬北部の小村に年190万人／「目的地」になる道の駅続々
メーガンさん「公爵夫人」が手放せない　英王室の称号で莫大な資産形成／王室批判の手は緩めず
坂東龍汰「嘘があってはいけなかった」　トランスジェンダー役「フタリノセカイ」飯塚花笑監督と対談
藤井四冠・渡辺三冠の歴史的大勝負　1月9日から王将戦／四冠と三冠のタイトル戦は初／渡辺は年度後半に強い「冬将軍」
1月3-10日合併号 本日発売／特別定価470円（税込）
AERA アエラ
0120-004684 午前10時～午後6時までお受けしております ●輸送事情により一部地域の発売が遅れます。

今週の表紙＝アイドルグループ KAT-TUN ◎撮影＝蜷川実花
新年のオウショウぶ。
対オミクロン 日本は「時間稼ぎ」しかない　2回接種では「発症予防効果0」のデータも／ワクチン持たざる国ができるのは水際対策と拡大防止
接種証明アプリ「マイナンバーに旧姓併記でエラー」にため息
「10万円給付」「3回目接種」現場の言い分　世田谷区長「押しつけよりレジリエンス」福岡市長「データ連携が必要」島田市長「柔軟な裁量権を」
KAT-TUN 感謝が原動力　デビュー15周年を振り返る／ロケ先で語り合った夜／亀梨「今の流れを大切に作ってくれた人たちに委ねたい」　上田「21年に特に気づいたのは周囲の助けが支えだということ」中丸「僕の希望ではグループは永遠にやりたい」
連載
井口理 King Gnu［なんでもソーダ割り］行定勲さんと語り合う「役者としての井口理」
石田和雄九段［棋承転結］藤井聡太30連勝を弟子が阻んだ
谷原章介 現代の肖像 俳優 エレガントで大胆、率直さに信頼
すべての人に、価値ある一冊を　朝日新聞出版

親も子も、日本一わかりやすい 実家の相続
後悔しない！相続税対策、お金と不動産の分け方…
揉め揉めニッポン列島　衝撃！相続で揉めて訴える人、年間1万3000人！
独自調査！2人に1人は「課税対象」と自覚！
年末年始「生前贈与」スペシャルガイド
とりあえず来年までの「かけこみ対策」カレンダー　▼年内に何をすべきか ▼来年やるべきこと ▼再来年もやれること
税制改正と節税対策おさらい　▼あと2回はできる「110万円の暦年贈与」▼リッチな家族は「相続時精算課税」▼メリットしかない「住宅取得等資金」▼孫が幼いなら「教育資金の一括贈与」ほか
心理学者が教えるうまい切り出し方「遺言を書いてください」
もし追徴されたら、平均641万円　税務署のターゲットは誰だ？
誰とも揉めない！親から見た、子から見た 絶対うまくいく鉄則8
死後の手続き〈子〉申請だけで、もらえるお金がある！
法定相続人〈子〉面倒な戸籍謄本入手は、プロに託せ！
遺産の額〈親〉「財産のありかシート」を、子に渡せ！
不動産の処分〈子〉兄弟姉妹で「共有分割」はNG！
遺言書の書き方〈親〉「自筆証書遺言」に挑戦すべし！
葬儀と墓の相場〈親〉自分の代での「墓じまい」を覚悟せよ
遺品と片づけ〈子〉一人で動くな！兄弟の合意を待て！
認知症〈親〉65歳になったら、「遺言書」と「家族信託」ほか
遺してくれたのは、お金じゃない　親の死で、何が起きた？
梅宮アンナ 裏切らない、嘘をつかない生き方
乙武洋匡 忘れられぬ20歳の誕生日、父の言葉
田村裕 父の遺産2800円。でも、奇跡が…
父を、母を、抱きしめてお別れする「看取り」入門
おひとりさまの相続の未来

バックナンバー 第1位 Amazon（ビジネス一般・経済12月10日付）
まったく新しい「年収・キャリア・転職」大図鑑　あなたの給料は、安すぎる
プレジデント 12/31号 価格780円（税込）
プレジデント 1/14号 12/24（金）発売・価格780円（税込）
PRESIDENT
お得！ 予約購読 1年（24冊）定価18,720円⇒わずか12,000円！（税込） 約35%OFF！
お申込みは 0120-489-612 www.president.co.jp/
スマホで簡単アクセス
1分チェック あなたは相続税の課税対象か？
プレジデント社 TEL 03(3237)3731 全国の書店、コンビニ、駅売店で販売中

第3種郵便物認可

107兆円 暮らしは 仕事は

22年度当初予算案 閣議決定

24日に閣議決定された2022年度の当初予算案は、歳出の総額が107兆円にのぼる。人々の暮らしや仕事にかかわる事業は、どんなものが盛り込まれたのか。五つの分野で整理した。

▼1面参照

医療・暮らし

「分配」看護・介護賃上げ

看護や介護、保育分野などで働く人の収入を来年10月から3%程度引き上げるため、計約600億円をあてる。介護、保育は月9千円、看護は月1万2千円程度増える計算だ。看護は地域でコロナ対応などにあたる医療機関に勤務する職員が対象となる。

賃上げは岸田政権の掲げる「分配」政策の柱と位置づけられ、すでに21年度の補正予算で来年2～9月に介護、保育を3%、看護を1%程度引き上げることが決まっている。当初予算案にも盛り込んで継続した賃上げにつなげる。

医師や看護師らの人件費などに回す部分の診療報酬は、来春から0・43%の引き上げが決まった。体外受精など不妊治療の一部での公的保険適用も4月から始まる。治療費は高額だったが窓口負担が3割になる。この分の予算額は国と地方で174億円を見込む。

医療費削減に向け、処方箋(せん)を繰り返し使える「リフィル処方箋」を導入する。症状が安定している患者が対象となる。また、薬価は市場価格を踏まえて引き下げ、計1570億円(材料価格分を含む)を削減する。薬価が下がるため、医師らの人件費などの部分と合わせた診療報酬全体の改定率はマイナス0・94%となる。

一方、年金は減ることになりそうだ。年金額は賃金や物価の変動を考慮して決まるため、来年4月からの年金額は0・4%の引き下げを見込んでいる。

その場合の月額は、受給開始時に満額受け取れるケースで、基礎年金(国民年金)は259円下がり、厚生年金は夫婦2人分のモデル世帯で903円下がる見通し。正式決定は来年1月で、変わる可能性もある。

子育て関連では、子どもや子育て家庭、女性を支援する体制強化に252億円を盛り込んだ。このうち不妊治療や出生前遺伝学的検査(NIPT)への相談対応で新設する「性と健康の相談センター」には9・2億円。家族の世話をする子ども「ヤングケアラー」の支援、福祉サービス分野のコーディネーターの配置や当事者団体のネットワークづくりの支援にも新たに取り組む。(村井隼人、石川友恵)

医療・暮らし

2022年度の年金額は0.4%減となる見込み

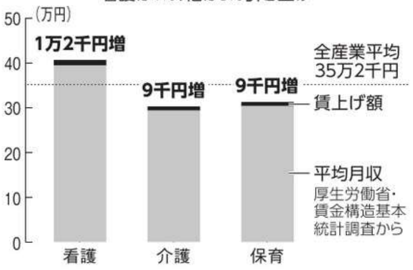
	21年度		22年度
基礎年金	6万5075円	−259円	6万4816円
厚生年金(モデル世帯)	22万0496円	−903円	21万9593円

月額。予算編成上の推計値。正式な金額は22年1月に決まる

看護・介護・保育などの職種の収入を3%程度引き上げ(22年10月〜)

予算額約600億円

22年2〜9月は21年度補正予算を用い、看護は1%、他は3%引き上げ



雇用・労働

成長分野 職業訓練に助成

働き手に職業訓練を受けさせたり失業者を雇ったりする企業への助成費などとして1019億円を盛り込んだ。対象となる人は約22万5千人。岸田首相が打ち出した「人への投資」の一環だ。

想定しているのは、デジタルや脱炭素など成長分野に関わる訓練や採用だ。対象は今後、民間からの意見を踏まえて決める。

研修や訓練の費用を企業が支払う教育訓練費は近年減ってきた。2006年には1人あたり1カ月平均で1541円あったが、21年には670円まで落ち込んだ。

これをてこ入れし、働き手に成長分野へと移ってもらうことも狙う。

コロナ下の雇用対策として支出が膨らんでいる雇用調整助成金には5490億円を費やす。雇調金の来年度の助成率や上限額は2月をめどに検討する。

雇調金の財源になっている雇用保険の保険料率は、現在の0・9%から1・35%へと来秋までに順次引き上げていく。

それでも支出の膨らみには追いつかないため、足りない分は国庫から繰り入れられるよう雇用保険法を改正する予定だ。(橋本拓樹)

雇用・労働

人材育成や転職支援を強化

デジタルなどの成長分野向けの職業訓練をした企業を支援 **504億円**

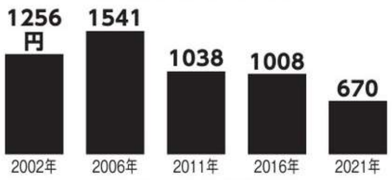
職業訓練を受けた非正規労働者を正社員にした企業に助成 **268億円**

国が受講費用の補助対象とする働き手の学び直し講座を拡充 **96億円**

就職困難者がデジタルなどの成長分野に就職できるよう支援 **150億円**

職業訓練でパソコンの操作を学ぶ人たち=埼玉県上尾市

企業による働き手の教育訓練費は減っている



1カ月あたり。厚生労働省調査

脱炭素

EV購入 最大80万円補助

2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素」の実現に向け、関係省庁がさまざまな支援策を用意した。太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を加速し、電気自動車(EV)の購入や省エネ住宅の整備を支援する。

経済産業省は、太陽光発電設備を設けて電気を自家消費する企業向けの新たな補助制度に125億円を盛り込んだ。21年度補正予算にも135億円を計上しており、再生エネを求める企業の動きを後押しする。

EVなどの購入補助金はこれまでの2倍の最大80万円に増やす。燃料電池車向けの水素ステーションの整備支援と合わせて245億円を計上。政府は35年までに乗用車の新車販売をすべて電動車(ハイブリッド車を含む)にする目標を掲げ、21年度補正予算にも375億円を盛り込んでいる。

環境省は、脱炭素に取り組む地域を支援する自治体向けの交付金制度に200億円を盛り込んだ。自治体などが太陽光や風力などの発電設備を導入する際に、最大75%を補助する。民間の脱炭素事業を支援する新たな官民ファンドも設立する。財政投融資資金から200億円を出し、金融機関や企業からも200億円を上限に出資を募る。

国土交通省は、省エネ性能の高い断熱材や空調を取り入れた住宅の普及を進める補助金などに、21年度より96億円多い1113億円を計上した。従来より省エネ性能が高い「ZEH」基準の住宅に改修する費用を最大約51万円補助する。(長崎潤一郎、関根慎一、高木真也)

脱炭素

主な事業

企業の自家消費用の再エネ導入支援 **125億円**

再エネ導入など脱炭素化を進める自治体向け交付金 **200億円**

水素・アンモニア利用の実用化支援 **989億円**

洋上風力発電の人材育成事業 **6.5億円**

EVの購入補助など **245億円**

EVに対応した自動車整備士の育成調査 **4100万円**

省エネ住宅や木造建築の推進 **1113億円**

新たな燃料研究など航空機の脱炭素化推進 **47.5億円**

2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す

日本の温室効果ガスの排出量(CO_2換算)。環境省の集計から

税制改正大綱を閣議決定

政府は24日、2022年度の税制改正大綱を閣議決定した。自民、公明両党が10日にまとめた与党税制改正大綱と同じ内容。今回の改正による減税規模は、国税分で計1530億円の見通し。来年1月召集の通常国会に必要な税制改正法案を提出する。

企業による働き手の賃上げを促す税制の拡充では、法人税から控除できる割合を中小企業では最大25%から40%に、大企業では最大20%から30%に引き上げる。減税の規模は年1640億円の見込みだ。

住宅ローン減税は、ローン金利よりも税金の控除額が大きい「逆ざや」を解消するため、税の控除が受けられる割合を年末時点のローン残高の1%から0・7%に下げる。控除期間が最大13年に延び、省エネ性能が高い住宅は控除の対象となるローン残高の上限が上がることなどで国税は減収となり、その幅は年20億円という。(吉田貴司)

財投計画18.8兆円 東京の地下鉄延伸など

財務省は24日、総額18兆8855億円となる2022年度の財政投融資(財投)の計画を発表した。財投は国が「財投債」を発行して市場からお金を調達し、低利で貸し付ける制度。東京都心を走る地下鉄有楽町線と南北線の延伸事業に2011億円、先端半導体の生産拠点の国内への誘致などに2117億円を供給する。

経済安保

暗号通信網へ27億円

岸田政権は、重要物資の確保や先端技術の流出防止の取り組みを進める「経済安全保障」に力を入れる。半導体工場の建設費の最大半額を補助する6千億円超の基金などを盛り込んだ21年度補正予算に続き、22年度当初予算案にも各省庁が関連事業を盛り込んだ。

内閣府では、経済安保強化などに向けた分析や政策提言に当たるシンクタンクを、23年度に設立する計画に備えた費用などに3・5億円を計上した。機密情報を安全にやりとりするための「量子暗号通信網」の構築もめざす。実用化されれば今のスーパーコンピューター以上の性能を持つとされる「量子コンピューター」による暗号解読を防ぐ技術で、人工衛星を介した量子暗号通信の研究開発などの事業費として、総務省は27・5億円を盛り込んだ。

また、経済産業省は、軍事転用できる技術が他国に漏れるのを防ぐため、中小企業や大学などが組織内の管理を強化できるよう、説明会の開催や専門人材の派遣を通じて支援する事業に18・5億円を計上した。

サイバーセキュリティーの強化も重視する。総務省はサイバー攻撃への対応として、行政機関やインフラ事業者の人材育成や技術開発に取り組む予算に32・5億円を計上。経産省はサプライチェーン(供給網)全体で対策を強化する事業に3億円を計上した。1社がサイバー攻撃を受けても関連会社や取引先への影響が防げるように業界全体で安全性を高める指針などをつくるという。(平林大輔、江口悟)

コロナ対策

検疫や保健所を強化

新型コロナウイルス関連では、政府は今回の予算と一体的に編成した2021年度の補正予算で既に、医療提供体制の確保に2兆2353億円、検査・ワクチン接種体制の構築に1兆6857億円を計上している。22年度当初予算案はその補足的な位置づけ。感染拡大時に対応可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の整備など医療体制の関連で新たに20億円を計上した。水際強化に向けた検疫の拡充、外部人材を活用した保健所の体制強化などにも計112億円を計上した。

厚生労働省の組織でコロナ対応にあたる部署の大幅な定員増も図る。大きな空港での検疫体制強化などのため、検疫所は131人増やす。従来の1割近い増となる。また、変異株やワクチン追加接種に対応するため、感染症対策や予防接種担当も54人増やす。こちらは従来の約7割増となる。(下司佳代子)

税収増でも 財政収支に改善なし

第一生命経済研究所

首席エコノミスト 熊野英生氏

歳出総額は過去最大となったが、新型コロナ対策の予備費を除くとコロナ禍前と同程度となっており、最低限の節度は保たれたと言えるだろう。税収が大きく伸びる見通しは歓迎すべきで、それに応じて新規国債の発行額を減らすことも妥当だ。ただ、これほど税収が増えても、財政収支の根本的な改善には至っていない。税収が増えたからといって、今後の補正予算で歳出を膨らませれば財政再建は遠のく。来年夏の参院選後には、中長期的な財政戦略を吟味する必要がある。成長戦略として、政権はデジタル化や脱炭素化の推進を掲げる。しかし、今回の予算案では民間企業の動きを促すほどの十分な施策には見えない。いっそう支援していく姿勢が大切だ。(聞き手・吉田貴司)

規模ありき 吟味の跡みえない

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

主席研究員 小林真一郎氏

分配戦略を重視する岸田文雄首相の姿勢を反映し、看護や介護の職員の賃金を引き上げる費用が予算案に計上された。企業が賃上げに動く呼び水とする意図だろうが、社会全体に広げる仕掛けはみえない。これでは民間はついて来ないだろう。公的なコストの配分を変えるだけでは、一過性で終わる可能性もあるのではないか。

首相は就任当初、格差是正に取り組み、非正規労働者の処遇改善などを通じて分厚い中間層をつくると主張した。しかし、予算案には労働移動の促進など従来の雇用対策ばかりが並んでいる。小粒で新味はなく、政策の効果を吟味した跡も見えない。歳出規模は10年連続の過去最大だが、規模ありきの感がぬぐえない。(聞き手・古賀大己)

日本郵政社長がおわび

顧客情報流用問題 経費 詳細は明かさず

多くの郵便局長が顧客の個人情報や経費で買ったカレンダーを政治流用した疑いが出ている問題で、日本郵政の増田寛也社長は24日の記者会見で「おわびするとともに、事態を重く受け止めている」と謝罪した。ただ、カレンダーの購入で支出した経費が郵便局長会側に流れたかどうかは回答を避けるなど、実態解明に後ろ向きな姿勢もめだつ。

「個人情報の問題は重大だ。アンケートに答えた人を一つひとつ調査しないといけない」。増田氏はそう述べて、年明けから詳しく調べる考えを示した。

日本郵便の調査では、計705人の局長が顧客情報の流用や郵便局内での政治活動などを認めた。うち297人は個人情報保護法に抵触する恐れがある。全国郵便局長会が来年の参院選で立てる自民党公認候補の得票につなげる狙いがあったとみられる。

郵政グループは自治体からの行政事務の受託を増やす方針で、扱う個人情報も増えていく見込み。中期経営計画でも顧客データの利活用を掲げるが、増田氏は「局長の情報漏洩(ろうえい)は全体の流れにマイナスになる」と語った。

一方、全国郵便局長会が政治活動に使うよう指示していたカレンダーについては、日本郵便が2018年に同会から要望を受け、3年間で8億円超の購入費を支出したことが判明している。同会の写真コンテストでは「全国郵便局長協会連合会がカレンダー用写真として有償で貸し出す場合がある」としており、関連法人が経費を元手に収入を得ていた可能性がある。

増田氏は、経費が局長会側に流れたかは答えず、「不透明だという端緒がない」と強調。局長らに尋ねることもしない日本郵便の判断を「よろしいかと思う」と追認した。11月末の増田氏の会見では、経費の流れは「調査で明らかになる」と説明していた。(藤田知也、杉山歩)

マイナンバー活用 3分野以外に拡大

政府方針

政府は24日、デジタル社会の実現に向けた「重点計画」を閣議決定した。マイナンバーを活用できる分野について、これまでの社会保障・税・災害の3分野以外にも拡大する方針を掲げた。2023年にも関連法を改正し、25年度までに新制度の施行をめざす。

重点計画は政府として取り組むデジタル施策の全体像を示したものだ。政府は6月に計画を策定していたが、9月にデジタル庁が発足したことを受けて新たに策定し直した。

マイナンバーは現在、マイナンバー法で利用分野を限定している。今回の計画では「国民の理解が得られたものについて」拡大すると明記。また10月から本格運用が始まったマイナンバーカードの健康保険証としての利用については、22年度末までにおおむね全ての医療機関などで利用できるように環境整備を進める。

計画には、デジタル化を進める上で壁となる規制を改革するための指針「デジタル原則」も盛り込んだ。書面や目視などの義務づけを見直す「デジタル完結・自動化」など五つの原則を掲げる。

今回の計画には実効性を持たせるため25年度までの各施策の進展目標を明記した工程表もつくった。ただ、数値目標を設けていない施策も多い。施策は各省庁に広くまたがるが、その進行はデジタル庁が管理する。発足間もない同庁が、どこまで司令塔の機能を果たせるかが課題となりそうだ。(女屋泰之、中島嘉克)

新社長

●ジェイエイシーリクルートメント
田崎 ひろみ氏(たざき・ひろみ)平安女学院高卒。88年ジェイエイシージャパン(現ジェイエイシーリクルートメント)を設立し取締役。11年1月から会長。71歳。22年1月1日就任し、会長を兼務。松園健社長は取締役。

●アトラグループ
久世 博之氏(きゅうせ・ひろゆき)近畿大卒。05年権左エ門(現アトラグループ)を設立し社長。21年3月から会長。48歳。24日就任し、会長を兼務。蘇乾闡社長は退任。

決算・人事など

本屋 貞一さん(もとや・さだかず=元十六銀行(現十六フィナンシャルグループ)専務)22日、老衰で死去、89歳。葬儀は家族で営む。喪主は妻良子(よしこ)さん。

〈11月期連結決算〉純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会(2月)の順(◆は単独のみ)

◇象印マホービン増配 4,509(3,943) 34(26) 17日

◇EduLab(23日)社長(取締役)広実学▽取締役(社長)高村淳一、(副社長)関伸彦、松田浩史

◇山口フィナンシャルグループ(23日)退任 取締役吉村猛▽(24日)取締役 曽我徳将

◇アトラグループ(24日)会長兼社長(会長)久世博之▽退任 社長蘇乾闡

◇ジェイエイシーリクルートメント(22年1月1日)会長兼社長(会長)田崎ひろみ▽取締役(社長)松園健

■東京マーケット

◇円・ドル・ユーロ(17時、銀行間、買い)
1ドル=114.34円(0.09円安)
1ユーロ=129.57円(0.14円安)

◇東証1部株価(終値)
日経平均 2万8782.59円(−15.78円)
TOPIX 1986.78(−2.65)
出来高 7億4672万株

◇長期金利(新発10年国債)
364回債 0.060%(変わらず)

◇短期金利
無担保翌日物 −0.023%

◇金地金店頭価格(消費税込み)
売り(1g) 7363円(+35円)

◇ドバイ原油(東京商品取引所)
1月限(1kℓ) 5万3400円(+650円)

24日、かっこ内は前日比

声 Voice

オピニオン＆フォーラム

森友訴訟「認諾」では終わらない

弁護士　市川　清文（千葉県　69）

森友学園の公文書改ざん問題で自死された近畿財務局職員、赤木俊夫さんの妻雅子さんが国を訴えた訴訟は、国が請求を「認諾」し、終結した。民事裁判は、原告の請求を被告が認めてしまえば、終了する仕組みだ。真相究明を恐れた国が財力を盾に請求を認め、事実解明の道を閉ざしたのではないかと、その不誠実なやり方がやり玉に挙げられている。

しかし、国の対応には、大きな落とし穴がある。認諾で終結するのは、雅子さんが起こした「この裁判」だけである。この裁判では赤木さんの自死にまつわる損害が請求の根拠とされたはずであるが、今回の訴訟にはあえて計上しなかった損害が残っている可能性は十分にあり得るし、請求済みの金額が不十分だった可能性もある。つまり、今回の請求は損害の全部ではなく一部の請求に過ぎなかったととらえ、損害の残部の賠償を求めて、新たに訴訟を起こすことは可能であると考える。

「この裁判」以外はまだ終わっていない以上、国の予想外の一手におののく必要はない。これは真相究明に向けた「大きな一歩前進」で、国を追い詰める次の一手が期待される局面であると指摘したい。

文通費　維新は「隗より始めよ」

無職　及川　智（岩手県　65）

国会議員が受け取る月額100万円の文書通信交通滞在費（文通費）を巡り、「日割り支給にすべきだ」「領収書をつけて使途を明らかにすべきだ」といった論議が盛んだ。この問題に関連して、日本維新の会副代表の吉村洋文・大阪府知事がツイッターで「領収書の不要な文通費を現行のまま維持するのは、税金に群がるシロアリのようなものだ」という趣旨の発言をしたそうだ。

この場面だけを見ると、維新は既得権益を打破しようとする勢力に見え、快哉を叫ぶ国民も多いだろう。

しかし、維新の議員たちは文通費の大半を政党支部や自らの資金管理団体に繰り入れている。つまるところ、領収書は存在しても「セルフ領収書」に過ぎず、使途は依然として不明だ。そして吉村氏は大阪市長選へ立候補するため、2015年10月1日付で衆院議員を辞職。在職1日で文通費100万円を受領しているが、使途はまだ公開されていない。

10月31日の衆院選で当選した維新の議員は文通費を全額寄付するという。その寄付先はよもや党本部や支部ではあるまい。本気で「改革」を唱えるなら、真の透明性こそ維新に求めたい。まずは隗より始めよだ。

認知症の母のマイナンバー更新

無職　大内　明（埼玉県　73）

5年ほど前、介護施設に入所中の母がマイナンバーカードを作りました。当時は物忘れもひどくなく、受け答えもかなりできる状態でしたが、年が明ければ100歳。今は寝たきりで意思疎通はできません。

今月、その母へ「マイナンバーカード・電子証明書有効期限通知書」が届きました。更新するには3種類の暗証番号が必要です。暗証番号を書き留めた紙を探しましたが、見つかりませんでした。

市役所に相談したところ、暗証番号を初期化して新しい番号を取得するには、本人が窓口に来て、市役所が本人確認をする必要があるとのことでした。「寝たきりで認知症の母にどう確認するのですか」と聞くと、「規則です」とのこと。更新しないという選択肢もあるが、その場合は保険証としては利用できなくなるとのことでした。

いくつも疑問がわいてきました。マイナンバーカードを持つと、何かいいことがあるのでしょうか。そもそも、なぜ三つも暗証番号が必要なのでしょう。認知症になったら更新できないのでしょうか。わかりやすく解説していただけると助かります。

岸田サンタがやって来た。
「キャッシュ オア クーポン？」

やく　みつる

今は昔「酸素」欲した白熱国会

主婦　坂井　良江（東京都　80）

「しつもん！ドラえもん」の「こっかい編」に、議論が白熱した時、議員をおちつかせるためにおいてあるものは？という問いがありました。答えは酸素ボックス。呼吸困難になった議員が酸素を吸いこむために酸素ボンベがおいてあり、夜遅くまで議論が続くことが多かった1966（昭和41）年に設置されたとあります。

私はその年の秋に結婚。新婚当時は佐藤栄作内閣で、今より白熱した国会が開かれていました。速記者だった夫は毎夜遅くまで働き、過労と不規則な食事がたたり、糖尿病になったほどでした。

最近の安倍晋三、菅義偉の両内閣は、野党側の厳しい追及を恐れてか、国会をなかなか開こうとしませんでした。岸田文雄内閣ではそうならないことを祈りますが、700人以上の国会議員は高額の報酬を受け取っていながら、国会で議論せずして一体、何をなさっているのでしょう。酸素ボンベが必要だった50年以上も前の国会と比べ、今の国会はあまりにもさびしいのではないでしょうか。

吹雪であわや遭難　苦い思い出

無職　浅岡　哲人（長崎県　87）

20歳の頃、登山ブームがやって来ました。でも、地元には登山気分を味わえるような山はなく、大分県まで足を延ばして、くじゅう連山によく登りました。

登山に危険はつきものです。1962年の正月、佐賀県の天山（1046㍍）から縦走して麓の古湯温泉に泊まる計画を立てました。地元の古老から「今日はやめた方がよい」と言われましたが、雨も雪も降る様子はなく、登ることにしました。ところが、縦走の途中でふぶいてきたのです。引き返すと上り坂になるので、先に進みましたが、古湯温泉に着いたのは日没後でした。翌朝、駅で買った新聞で、久住山では7人の方が遭難したと知りました。慄然としたことを今でも忘れられません。

定年退職後は自宅近くの里山で小鳥猟を始めました。当時8カ所あった温州ミカンの山が、後継者不足で今では1カ所だけに。狩猟免許はもう返納。脚力が衰えて山歩きもかないませんが、登山や里山のことは懐かしくも、また苦い思い出として忘れられません。

おっさんの涙誘う二上山の夕日

社会福祉士　楠元　睦巳（神奈川県　56）

峠を越えると、車窓に景色が一気に広がる。雄岳と雌岳が寄り添うフタコブの山。そのシルエットが視界に飛び込んできた瞬間、目頭が熱くなる。近鉄電車で奈良・長谷寺駅を過ぎて急勾配を大阪方面へと下る、黄昏時のことだ。

学校でいじめられた時、ふられてしょげていた時、下宿先から帰省する時、社会人になってからも。夕日が沈むその山が「明日はきっと、ええことあるで」と見守り、励ましてくれた気がする。

ええ年したおっさんが山を見て涙する。自分だけやろ、おかしいやろと思っていた。そんな話を知人に話したら「それ、わかるわ」。司茜さんの詩を見つけた。近鉄電車から夕日に染まるその山を見て涙するおじさん。「おかしいやろ」と言うおじさんに、別のおじさんが「わしかって　でるで」。

万葉の昔、謀反の罪を着せられ、山頂に眠る大津皇子の無念の思いなのか。奈良と大阪の境にそびえる二上山。万葉集にも詠まれたこの山が、この地の人々に寄り添ってきたことに想いをはせる。

後輩の早すぎる死　自責の念

会社員　横山　雅之（愛知県　56）

2年半前まで東京で一緒に仕事していた後輩が急逝した。くも膜下出血。享年54歳。酒やマージャン、ゴルフを共に楽しんだ有能で人情味あふれる愛妻家だった。

亡くなる1カ月ほど前、彼の出張で久しぶりに会った。その際、仕事上のトラブルがあり、解決に向けて奔走しているという話を聞いた。人一倍責任感が強い彼は「会社に迷惑はかけられない」と強い口調で語っていたが、疲れからか、どことなくいつもの元気がないようにも感じた。

通夜の席で遺影を目にした途端、後悔と自責の念があふれ出た。彼の話を思い起こせば、仕事のストレスが病の一因となってしまったのかもしれない。

彼の様子に普段との違いを感じていながら、なぜ私は彼を気遣う行動をすぐ起こせなかったのか。いつでも携帯で連絡できるのに。LINE友だちなのに。悔やんでも悔やみきれない。

駅にはやはりゴミ箱がほしい

無職　上原　正行（東京都　70）

私は長年、西武鉄道の沿線に住んでいます。駅前には楽しい商店街があり、活気があってとても明るく、大好きです。駅の通路や階段はいつも大変きれいに掃除されています。

しかし、どうしても気がかりな点が一つあります。いつの頃か、各駅に設置されていたゴミ箱が撤去され、ゴミを捨てられなくなっているのです。

おそらくは防犯や美化、人員削減の観点からの対策だと思われます。しかし、ゴミが行き場を失い、駅のトイレの中やホームのイスの上にも、パンや菓子の袋、弁当の空箱、空き缶などが捨てられています。防犯や美化どころか、ゴミの山。西武鉄道の対策はむしろ逆効果だと感じます。

これからの季節、寒さで鼻をかむ人が増えますが、ティッシュを捨てることもできません。ゴミ箱が利用できるようになることを、心より願っております。

「南極老人星」見えるかな？

高校生　長妻　勇育（東京都　17）

「見えないモノを見ようとして　望遠鏡を覗き込んだ」。BUMP OF CHICKENの「天体観測」の歌詞です。曲のリリースから20年。人々が深夜に覗いているものは、望遠鏡からスマートフォンにかわってしまいました。

少しスマホから離れた生活をしようと思い、就寝前に自室のベッドから星空を眺めるようにしています。東京の空は明るく、認識できるのは惑星といくつかの1等星くらいですが、毎日、星の位置の微妙な移り変わりを楽しんでいます。

特に気になっている星は「カノープス」と呼ばれる恒星です。りゅうこつ座の1等星で、冬の南の空、地平線すれすれに現れます。全天でシリウスに次いで明るい星で、別名は「南極老人星」。お目にかかれると長生きできるそうです。

今、オリオン座がきれいに見える季節です。皆さんも「天体観測」してみては？

■無断転載を禁止します

社説 Editorials

来年度予算案
漫然と借金を重ねるな

財政の真の姿も、政府が重視する政策も見えない。ただ財政規律を守っているかのごとく取り繕う。そんな予算編成をいつまで続けるつもりなのか。政府がきのう閣議決定した来年度当初予算案である。

総額は過去最大の107・6兆円。予算の3分の1を占める社会保障費は、診療報酬を改定するなどした結果、前年度比0・4兆円増に伸び幅を圧縮した。社会保障以外の政策の予算では、骨太の方針で定めた歳出の目安を守りつつ、科学技術振興費に過去最大の1・4兆円を計上し、科学技術立国を進めるとしている。

一方、コロナ禍のもとでも企業の業績は想定以上に堅調で、来年度の税収はコロナ前の19年度予算を3兆円近く上回る65・2兆円を見込む。それでも、歳出の34％を借金でまかなう苦しい財政運営に変わりはない。

見過ごせないのは、実際の財政状況は見かけ以上に深刻なことだ。

20日に成立した総額約36兆円の今年度補正予算には、防衛装備品の購入や公共事業など、コロナとは無関係の予算が10兆円近く計上された。これらの事業の多くは、災害対策などの「緊要な経費」に限る補正の趣旨から逸脱しており、本来ならば当初予算に計上すべき事業である。当初の財政規律を装うために、補正を悪用する財政運営は改めるべきだ。

岸田首相は、巨額補正の理由を「未来に向けて経済を再起動する。必要なものをしっかりと用意することが政治の責任だ」と力説する。ならば、既存の予算を抜本的に組み替えたり、増税の道筋をつけたりして、財源確保に努めることも政治の責任ではないのか。

ところが、コロナ禍を踏まえた政策の優先順位の精査は、放棄されたも同然である。当初予算に計上した社会保障や科学技術などの主要経費は軒並み、前年度と比べてわずか1％前後しか増減させていない。

今回の予算編成では、政府の基本方針案から「歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する」との文言が、自民党の反対で削られた。次世代への責任を果たさず、漫然と借金を膨らませ続けることは許されない。

当初予算には、国会の議決を経ずに内閣の責任で支出できるコロナ対策の予備費が今年度に続いて5兆円も盛り込まれた。想定外の事態への備えは必要であろう。ただ、憲法が定める国会による予算の監視機能を形骸化させてはならない。予備費を使う際は、事前に国会に使途を説明して了承を得る運用の徹底が求められる。

2021・12・25

オミクロン株
急拡大に機動的対応で

経路不明のままオミクロン株に感染した人が、各地で相次いで見つかっている。いつ、どこで急拡大が起きてもおかしくない。当面は封じ込めに全力を挙げつつ、そうした事態も念頭に準備に万全を期したい。

政府は市中感染が起きている地域を対象に、無料で検査を受けられるようにする方針を打ち出した。既に独自に始めている自治体もある。検査会場などの情報の周知を図りながら、機会の確保に努めてほしい。

同株は欧米で驚くべき勢いで増えている。日本でも陽性者の待機施設で勤務する、感染防止策に通じているはずの検疫職員の感染が複数報告されている。伝播力の強さを示唆する話だ。再発防止に努めるのはもちろん、得られた知見を今後の施策に反映させることが大切だ。

ワクチンを接種済みの人の感染も目立ち、発症予防効果は従来株に比べてかなり落ちるとのデータもある。3回目接種の前倒し実施が決まったものの、一般の高齢者で本格化するのは来年2月以降になりそうだ。

この追加接種が行き渡る前の「波」の到来は回避したいが、最悪の事態を想定した備えは必須だ。限られた医療従事者や施設を有効活用するには、機動的な判断が求められる。

例えば政府はオミクロン株について、濃厚接触者の定義を広げ、施設待機を求めている。初動対応としては適切だったが、その数は増える一方で、管理にあたる自治体や保健所の大きな負担になりつつある。

感染が急拡大した時、本来の業務である入院・宿泊療養先の調整や、自宅にとどまる感染者の健康観察に手が回らないようでは困る。早め早めに対処し、診療所や薬局、訪問看護ステーションなど、地域の医療資源の力を借りることが不可欠だ。

またオミクロン株感染者は無症状でも入院させているが、それで病床が逼迫し、必要な治療を受けられない人が出てしまっては本末転倒だ。感染状況を見ながら、こうした措置も適宜見直していく必要がある。

感染すれば、無症状であっても一定期間は仕事を休まざるを得ない。このため海外では、医療をはじめ、さまざまな公共サービスや社会経済活動に支障が出ることが懸念されている。入院できずに自宅で亡くなる人が相次いだ第5波の時とは、また違う形での社会混乱が起きる可能性も視野に、政府は危機管理にのぞまねばならない。

人の動きが活発化し、最も警戒すべき年末年始を前に、再び不安が社会を覆い始めている。混乱を抑えるため、心に届くメッセージを発信することもまた、政治の役目である。

朝日川柳　山丘春朗選

2021・12・25

ない袖と打ち出の小槌振って暮れ　東京都　川畑　哲彦
☆久々に尾身さんが出て緊張感　静岡県　勝田　敏勝
当面はミルクにするか風呂上がり　奈良県　金　昌則
野合だと烏合が笑う永田町　岐阜県　奥田　進
長州のケンカ奥州見て笑う　山形県　渡部　米助
忘れがちまだ地球しか無い住処　東京都　後藤　克好
さて没句供養で始める大掃除　三重県　山本　武夫

一句、最大予算。二句、もはや条件反射。三句、廃棄させじと。四句、どっちもね。五句、犬も食わん。六句、謙虚たれニンゲン。七句、一年の投句に感謝。

かたえくぼ

『思いやり』

アベノマスク、米軍に寄付

——国民

（犬山・四郎丸眠る）

■投稿先
〒104-8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570-013579
　　　03-3248-0355
メール　koe@asahi.com
▼500字程度。「かたえくぼ」は愛称を。「朝日川柳」は1通に2句以内▼氏名、電話番号（携帯も。「声」「かたえくぼ」採用時にご連絡します）、住所、年齢、性別、職業を明記▼実名原則。二重投稿、メール投稿時のファイル添付はご遠慮ください▼趣旨は変えずに直すことがあります▼原稿は返却しません。採否の問い合わせもご遠慮願います▼デジタルメディアにも収録します